

平 成 3 0 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

横 手 市 監 査 委 員

監 第 7 6 号
令和元年8月9日

横手市長 高橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏
横手市監査委員 飼 田 一 之
横手市監査委員 高 橋 聖 悟

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
平成30年度横手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに平成30年度横手市基金運
用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成30年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	3
(3)	歳入決算の状況	4
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	市債の状況	5
(6)	他会計繰出金の状況	6
(7)	各会計決算額	7
2.	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	29
3.	特別会計	43
(1)	国民健康保険特別会計	43
(2)	後期高齢者医療特別会計	47
(3)	介護保険特別会計	49
(4)	市営介護サービス事業特別会計	52
(5)	市営温泉施設特別会計	54
(6)	土地区画整理事業特別会計	56
(7)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	58
(8)	財産区特別会計	60
4.	実質収支に関する調書	63
5.	財産に関する調書	64
第5	むすび	69

平成30年度横手市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	7 2
第2	審査の期間	7 2
第3	審査の方法	7 2
第4	審査の結果	7 2

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。

平成30年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成30年度 横手市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 横手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 横手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 横手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 横手市市営介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 横手市市営温泉施設特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度 横手市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度 横手市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度 横手市財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月24日から令和元年8月2日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された平成30年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に基づいて調製されているか、また、これらの計数が関係する証書類と符合するかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されており、計数は関係証書類と符合し正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正に執行されていることを認めた。

なお、各会計の決算状況と意見については、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

平成30年度予算は、総額791億8,402万円の当初予算が編成され、その後、一般会計及び特別会計それぞれにおいて補正され、最終的には837億980万7,756円の予算現額となっている。

一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率	執行率
一般会計	57,152,806,756	54,428,450,588	52,361,006,541	2,067,444,047	95.2	91.6
特別会計	26,557,001,000	25,672,048,062	24,721,906,451	950,141,611	96.7	93.1
計	83,709,807,756	80,100,498,650	77,082,912,992	3,017,585,658	95.7	92.1

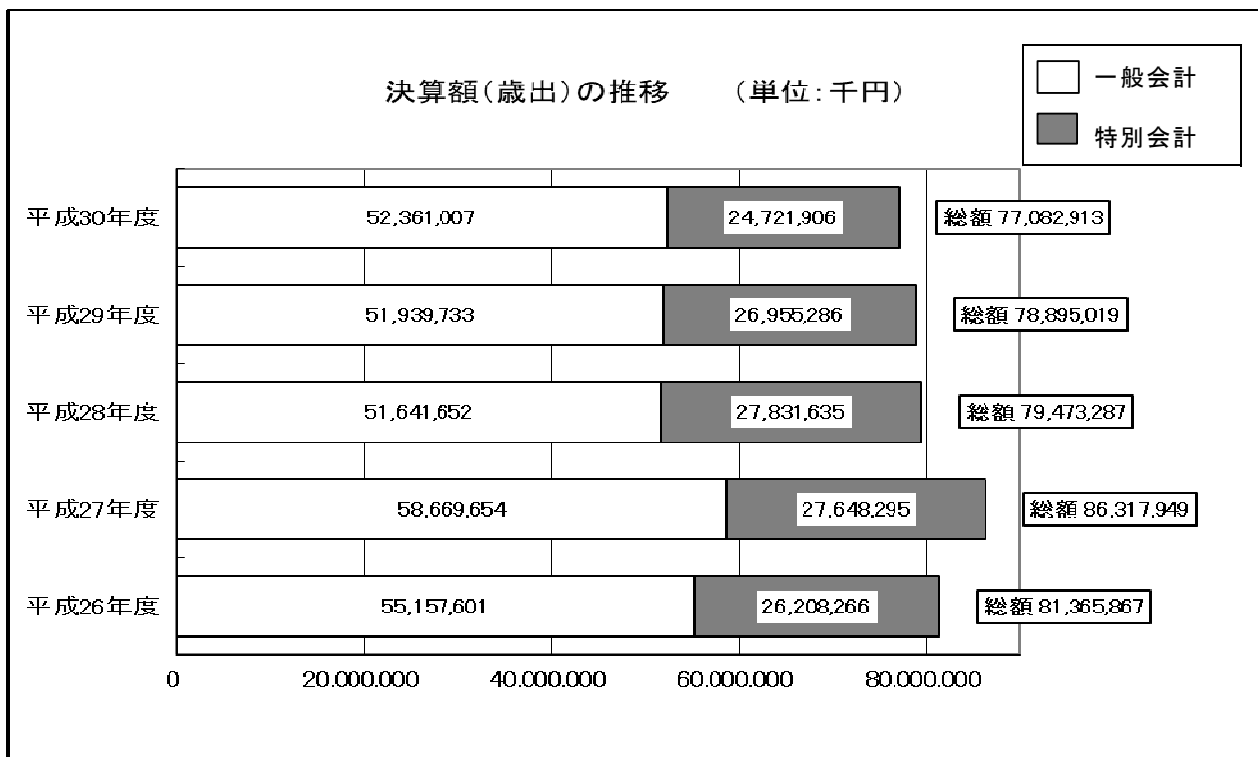
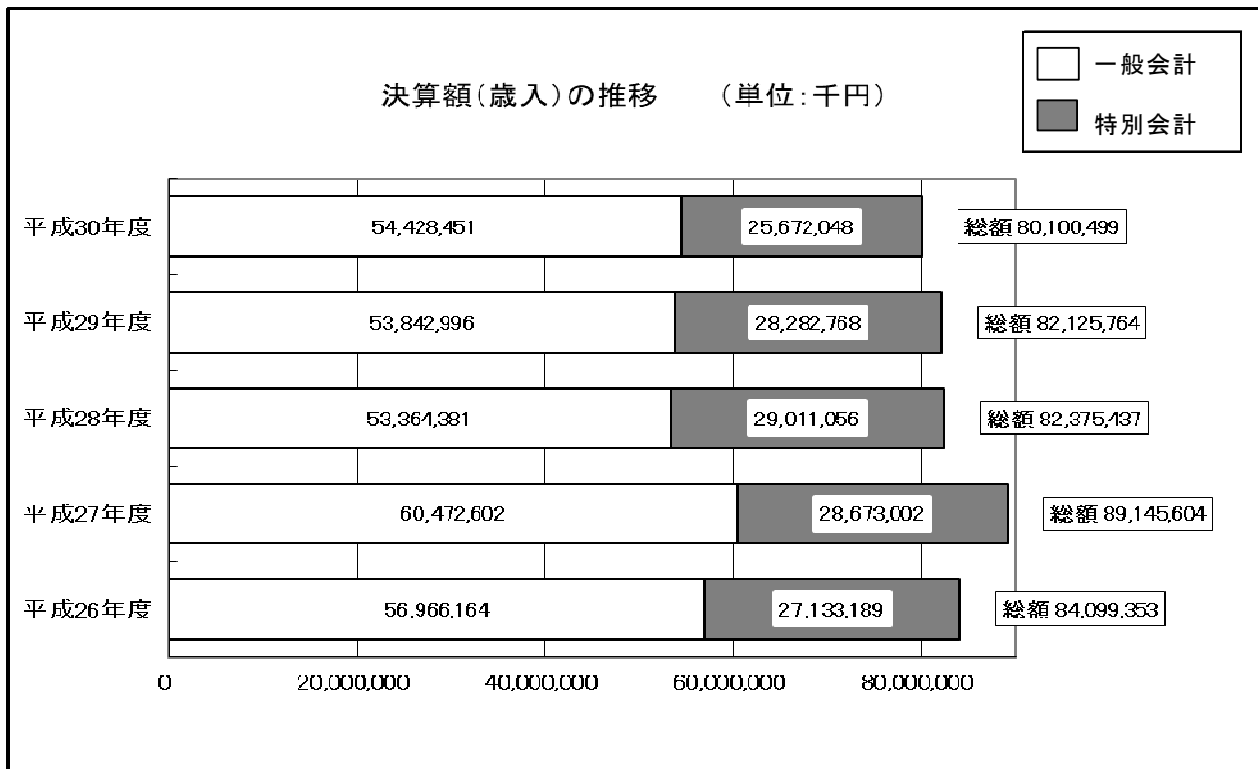
歳入歳出差引額は30億1,758万5,658円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれており、これを控除した純計決算額及び特別会計の繰入・繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	繰入金	純計決算額	繰出金	純計決算額	
一般会計	64,431,365	54,364,019,223	3,209,478,669	49,151,527,872	5,212,491,351
特別会計	3,209,478,669	22,462,569,393	64,431,365	24,657,475,086	△ 2,194,905,693
計	3,273,910,034	76,826,588,616	3,273,910,034	73,809,002,958	3,017,585,658

特別会計名	繰入金	繰出金
国民健康保険特別会計	832,831,265	64,108,593
後期高齢者医療特別会計	365,874,690	3,800
介護保険特別会計	1,671,683,260	23,200
市営介護サービス事業特別会計	107,141,454	0
市営温泉施設特別会計	97,070,000	0
土地区画整理事業特別会計	124,847,000	295,772
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	10,031,000	0
特別会計 計	3,209,478,669	64,431,365



※ 平成26年度から平成29年度の特別会計及び総額から集落排水事業特別会計を除いて表示している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支額)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	2,067,444,047	10,683,414	157,423,000	5,243,361	173,349,775	1,894,094,272
特別会計	950,141,611	0	101,438,000	0	101,438,000	848,703,611
計	3,017,585,658	10,683,414	258,861,000	5,243,361	274,787,775	2,742,797,883

特別会計の繰越明許費で翌年度へ繰り越すべき財源は、土地区画整理事業特別会計
1億143万8,000円である。

(3) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	調定対比	
					収入率	収入未済率
一般会計	56,331,444,445	54,428,450,588	131,382,099	1,771,611,758	96.6	3.1
特別会計	26,070,147,304	25,672,048,062	23,334,712	374,764,530	98.5	1.4
計	82,401,591,749	80,100,498,650	154,716,811	2,146,376,288	97.2	2.6

不納欠損額は、一般会計・特別会計合計で1億5,471万6,811円であり、主なものは、市税6,256万9,802円、諸収入6,644万6,052円、国民健康保険税1,677万2,026円である。

また、収入未済額は、一般会計・特別会計合計で21億4,637万6,288円であり、国
県支出金を除く収入未済額の主なものは、市税3億8,353万2,084円、国民健康保険
税3億1,931万7,450円である。

(4) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対比	
					執行率	不用額率
一般会計	57,152,806,756	52,361,006,541	2,736,485,614	2,055,314,601	91.6	3.6
特別会計	26,557,001,000	24,721,906,451	135,900,000	1,699,194,549	93.1	6.4
計	83,709,807,756	77,082,912,992	2,872,385,614	3,754,509,150	92.1	4.5

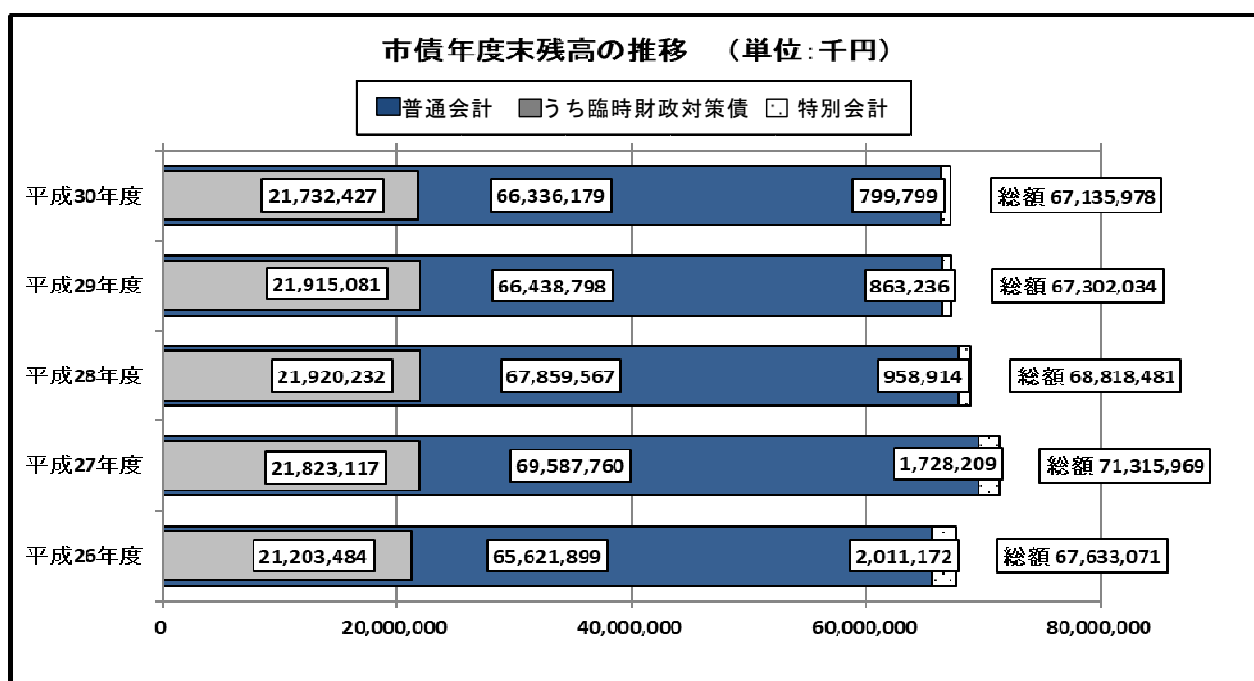
(5) 市債の状況

普通会計及びその他の特別会計の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度借入額	30年度償還額	30年度末現在高
普通会計	66,438,798	5,881,417	5,984,036	66,336,179
特別会計	863,236	35,100	98,537	799,799
計	67,302,034	5,916,517	6,082,573	67,135,978

※ 普通会計とは、一般会計・障害者支援施設特別会計（平成29年度で廃止）・土地区画整理事業特別会計の合計である。



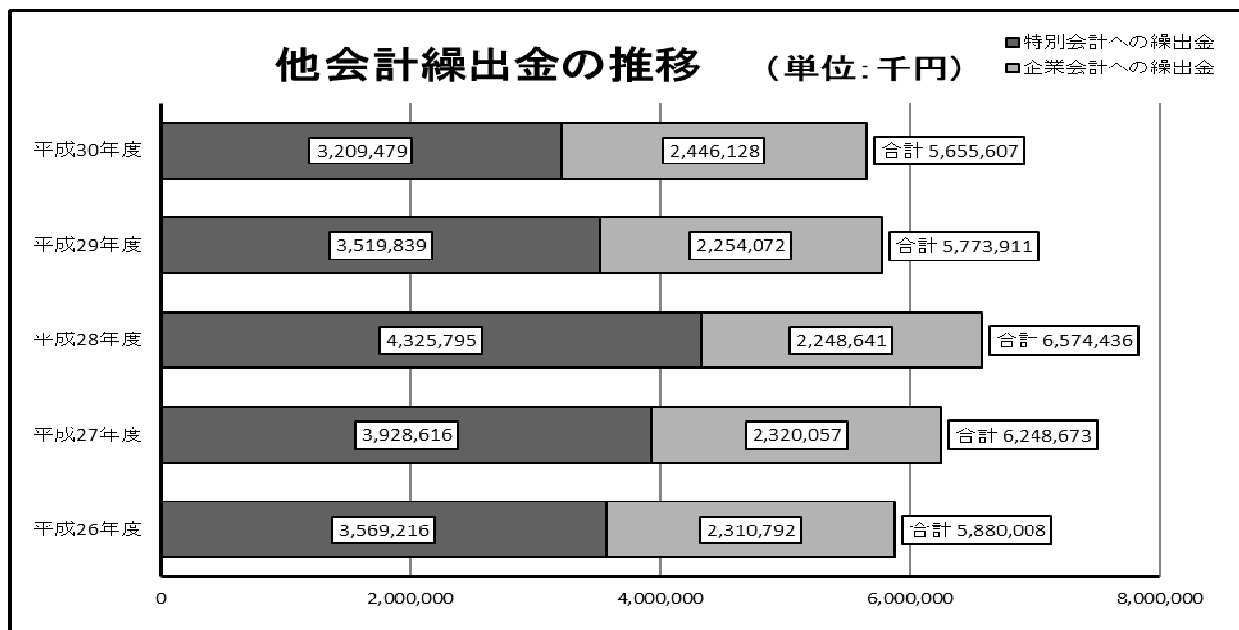
※ 臨時財政対策債とは、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに起債させるもの。元利償還金相当額は後年度の地方交付税で全額措置される。

※ 平成26年度から平成29年度の特別会計及び総額から集落排水事業特別会計を除いて表示している。

(6) 他会計繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特別会計への繰出金	3,569,216,091	3,928,615,728	4,325,795,467	3,519,838,653	3,209,478,669
国民健康保険特別会計	881,909,043	1,044,007,674	942,464,966	912,104,907	832,831,265
後期高齢者医療特別会計	355,826,290	370,418,045	367,170,434	363,270,146	365,874,690
介護保険特別会計	1,552,786,051	1,609,967,769	1,622,340,835	1,682,836,829	1,671,683,260
市営介護サービス事業特別会計			832,927,787	117,859,000	107,141,454
特別養護老人ホーム特別会計	169,643,880	226,581,146			
介護老人保健施設特別会計	63,716,000	79,054,000			
指定通所介護事業特別会計	23,191,450	26,914,850			
障害者支援施設特別会計	39,238,377	69,401,244	65,723,445	20,022,771	
市営温泉施設特別会計	188,287,000	188,861,000	208,374,000	112,038,000	97,070,000
土地区画整理事業特別会計	48,414,000	61,510,000	46,858,000	65,617,000	124,847,000
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	11,566,000	9,314,000	9,371,000	9,472,000	10,031,000
集落排水事業特別会計	234,638,000	242,586,000	230,565,000	236,618,000	
企業会計への繰出金	2,310,792,000	2,320,057,200	2,248,640,500	2,254,072,000	2,446,127,900
病院事業会計	758,932,000	774,272,000	783,983,000	802,346,000	779,723,000
水道事業会計	214,165,000	206,014,000	202,579,500	214,085,000	202,124,900
下水道事業会計	1,337,695,000	1,339,771,200	1,262,078,000	1,237,641,000	1,464,280,000
合 計	5,880,008,091	6,248,672,928	6,574,435,967	5,773,910,653	5,655,606,569



(7) 各会計決算額

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		57,152,806,756	54,428,450,588	52,361,006,541	2,067,444,047
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	10,944,245,000	10,350,944,315	9,824,297,794	526,646,521
	後期高齢者医療特別会計	1,017,171,000	1,016,489,790	1,015,206,490	1,283,300
	介護保険特別会計	12,581,218,000	12,301,363,973	12,147,461,714	153,902,259
	市営介護サービス事業特別会計	1,255,929,000	1,263,379,678	1,168,939,684	94,439,994
	市営温泉施設特別会計	403,801,000	395,445,088	367,416,637	28,028,451
	土地区画整理事業特別会計	271,937,000	244,447,358	125,452,783	118,994,575
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	58,010,000	77,229,053	54,776,013	22,453,040
	財産区特別会計	24,690,000	22,748,807	18,355,336	4,393,471
合 計		83,709,807,756	80,100,498,650	77,082,912,992	3,017,585,658

２．一般会計

（１）決算の概要

平成 30 年度一般会計の当初予算は 538 億 2,000 万円で、8 回の補正予算が編成され、前年度からの継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額 22 億 4,554 万 6,756 円を加え、現計予算 571 億 5,280 万 6,756 円の規模となった。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	54,428,450,588	53,842,995,732	585,454,856	1.1
歳出決算額	52,361,006,541	51,939,733,020	421,273,521	0.8
歳入歳出差引額	2,067,444,047	1,903,262,712	164,181,335	8.6
翌年度へ繰り越すべき財源	173,349,775	396,983,756	△ 223,633,981	△ 56.3
実質収支額	1,894,094,272	1,506,278,956	387,815,316	25.7

歳入歳出差引額 20 億 6,744 万 4,047 円が形式収支額となり、このうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しによる翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,334 万 9,775 円を差し引いた 18 億 9,409 万 4,272 円が実質収支額である。歳入・歳出とも決算額は前年度に比べて増加し、実質収支額についても、前年度を 3 億 8,781 万 5,316 円上回っている。

（２）歳入

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		57,152,806,756	55,914,198,960	1,238,607,796	2.2
調 定 額		56,331,444,445	55,328,699,864	1,002,744,581	1.8
収入済額		54,428,450,588	53,842,995,732	585,454,856	1.1
不納欠損額		131,382,099	35,222,947	96,159,152	273.0
収入未済額		1,771,611,758	1,450,481,185	321,130,573	22.1
収入率	予算対	95.2	96.3		
	調定対	96.6	97.3		

歳入決算額は 544 億 2,845 万 588 円で、予算現額に対しては 95.2%、調定額に対しては 96.6%の収入率となっており、不納欠損額 1 億 3,138 万 2,099 円を控除した収入未済額は、総額で 17 億 7,161 万 1,758 円であるが、このうち市税が 3 億 8,353 万 2,084 円、国庫支出金、県支出金の収入未済額がそれぞれ 5 億 8,821 万 3,664 円、6 億 955 万 2,000

円であり、これらを除いた収入未済額は1億9,031万4,010円となっている。

不納欠損額については、市税が6,256万9,802円、諸収入が6,644万6,052円であり前年に比べ9,615万9,152円増加している。

収入済額の自主財源・依存財源別の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		平成３０年度		平成２９年度		前 年 度 比 較		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入増減額	収入増減率	構成比増減
自主財源	市税	8,475,759,868	15.6	8,505,132,829	15.8	△ 29,372,961	△ 0.3	△ 0.2
	分担金及び負担金	441,796,256	0.8	445,796,561	0.8	△ 4,000,305	△ 0.9	0.0
	使用料及び手数料	596,687,446	1.1	595,014,481	1.1	1,672,965	0.3	0.0
	財産収入	159,923,682	0.3	214,915,791	0.4	△ 54,992,109	△ 25.6	△ 0.1
	寄附金	790,592,513	1.5	535,930,617	1.0	254,661,896	47.5	0.5
	繰入金	686,342,091	1.3	593,899,555	1.1	92,442,536	15.6	0.2
	繰越金	1,903,262,712	3.5	1,722,728,234	3.2	180,534,478	10.5	0.3
	諸収入	2,295,150,045	4.2	2,185,910,061	4.1	109,239,984	5.0	0.2
	小 計	15,349,514,613	28.2	14,799,328,129	27.5	550,186,484	3.7	0.7
依存財源	地方譲与税	564,127,000	0.9	559,152,000	1.0	4,975,000	0.9	0.0
	利子割交付金	13,406,000	0.0	15,189,000	0.0	△ 1,783,000	△ 11.7	0.0
	配当割交付金	14,320,000	0.0	20,079,000	0.0	△ 5,759,000	△ 28.7	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	12,878,000	0.0	18,778,000	0.0	△ 5,900,000	△ 31.4	0.0
	地方消費税交付金	1,795,157,000	3.3	1,754,750,000	3.3	40,407,000	2.3	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,970,650	0.0	5,897,500	0.0	73,150	1.2	0.0
	自動車取得税交付金	114,222,000	0.2	111,182,000	0.2	3,040,000	2.7	0.0
	地方特例交付金	40,832,000	0.1	33,614,000	0.1	7,218,000	21.5	0.0
	地方交付税	20,978,574,000	38.5	21,613,321,000	40.2	△ 634,747,000	△ 2.9	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	12,091,000	0.0	12,792,000	0.0	△ 701,000	△ 5.5	0.0
	国庫支出金	5,495,584,168	10.1	5,537,637,577	10.3	△ 42,053,409	△ 0.8	△ 0.2
	県支出金	4,186,357,157	7.7	4,750,183,526	8.8	△ 563,826,369	△ 11.9	△ 1.1
	市債	5,845,417,000	10.7	4,611,092,000	8.6	1,234,325,000	26.8	2.2
	小 計	39,078,935,975	71.8	39,043,667,603	72.5	35,268,372	0.1	△ 0.7
合 計		54,428,450,588	100	53,842,995,732	100	585,454,856	1.1	0.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		8,183,534,000	8,114,367,000	69,167,000	0.9
調 定 額		8,921,861,754	8,925,517,945	△ 3,656,191	0.0
収入済額		8,475,759,868	8,505,132,829	△ 29,372,961	△ 0.3
不納欠損額		62,569,802	30,811,616	31,758,186	103.1
収入未済額		383,532,084	389,573,500	△ 6,041,416	△ 1.6
収入率	予算対	103.6	104.8		
	調定対	95.0	95.3		

市税の収入済額は84億7,575万9,868円で、調定額に対する収入率は95.0%である。

不納欠損額は6,256万9,802円で、調定額に対しては0.7%を占めている。税目別では固定資産税（都市計画税含む）5,457万6,909円及び個人市民税544万3,217円が主なものである。

欠損事由としては、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止後3年経過や同法同条第5項の納付義務の消滅、同法第18条第1項の消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額は現年課税分1億838万481円、滞納繰越分2億7,515万1,603円、合計3億8,353万2,084円である。

前年度比較では、収入済額が2,937万2,961円（0.3%）の減、不納欠損額が3,175万8,186円（103.1%）の増、収入未済額が604万1,416円（1.6%）の減となっている。

調定額が365万6,191円、収入済額が2,937万2,961円減少した主な理由は、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税の減少によるものである。

ア 税別収入状況

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	3, 057, 604, 822	3, 029, 201, 713	0	28, 403, 109	99. 1
		滞納繰越分	73, 505, 730	15, 735, 938	5, 443, 217	52, 326, 575	21. 4
	法 人	現年課税分	701, 529, 300	698, 799, 400	0	2, 729, 900	99. 6
		滞納繰越分	8, 326, 189	1, 042, 800	1, 735, 389	5, 548, 000	12. 5
	計		3, 840, 966, 041	3, 744, 779, 851	7, 178, 606	89, 007, 584	97. 5
固定資産税	固定資産税	現年課税分	3, 777, 387, 700	3, 697, 162, 489	7, 574, 529	72, 650, 682	97. 9
		滞納繰越分	298, 648, 197	43, 036, 182	47, 002, 380	208, 609, 635	14. 4
		小 計	4, 076, 035, 897	3, 740, 198, 671	54, 576, 909	281, 260, 317	91. 8
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		15, 173, 200	15, 173, 200	0	0	100. 0
	計		4, 091, 209, 097	3, 755, 371, 871	54, 576, 909	281, 260, 317	91. 8
軽自動車税	現年課税分		308, 097, 400	303, 494, 610	6, 000	4, 596, 790	98. 5
	滞納繰越分		11, 619, 048	2, 289, 350	788, 100	8, 541, 598	19. 7
	計		319, 716, 448	305, 783, 960	794, 100	13, 138, 388	95. 6
市たばこ税			610, 620, 094	610, 620, 094	0	0	100. 0
特別土地保有税			0	0	0	0	—
入湯税			59, 193, 650	59, 193, 650	0	0	100. 0
都市計画税（滞納繰越分）			156, 424	10, 442	20, 187	125, 795	6. 7
合 計	現年課税分		8, 529, 606, 166	8, 413, 645, 156	7, 580, 529	108, 380, 481	98. 6
	滞納繰越分		392, 255, 588	62, 114, 712	54, 989, 273	275, 151, 603	15. 8
	計		8, 921, 861, 754	8, 475, 759, 868	62, 569, 802	383, 532, 084	95. 0

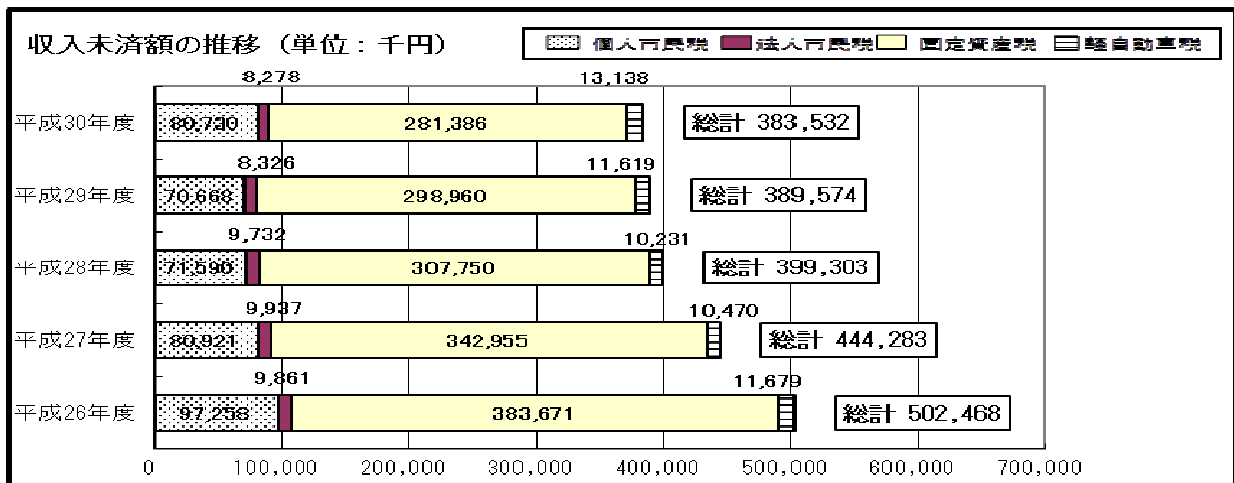
収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
個人市民税	97,258	80,921	71,590	70,668	80,730
法人市民税	9,861	9,937	9,732	8,326	8,278
固定資産税	383,671	342,955	307,750	298,960	281,386
軽自動車税	11,679	10,470	10,231	11,619	13,138
計	502,468	444,283	399,303	389,574	383,532

※ 固定資産税には、都市計画税が含まれている。

※ 数値は、千円単位未満を四捨五入のため、計と内訳の合計に差異がある。



イ 不納欠損処分状況

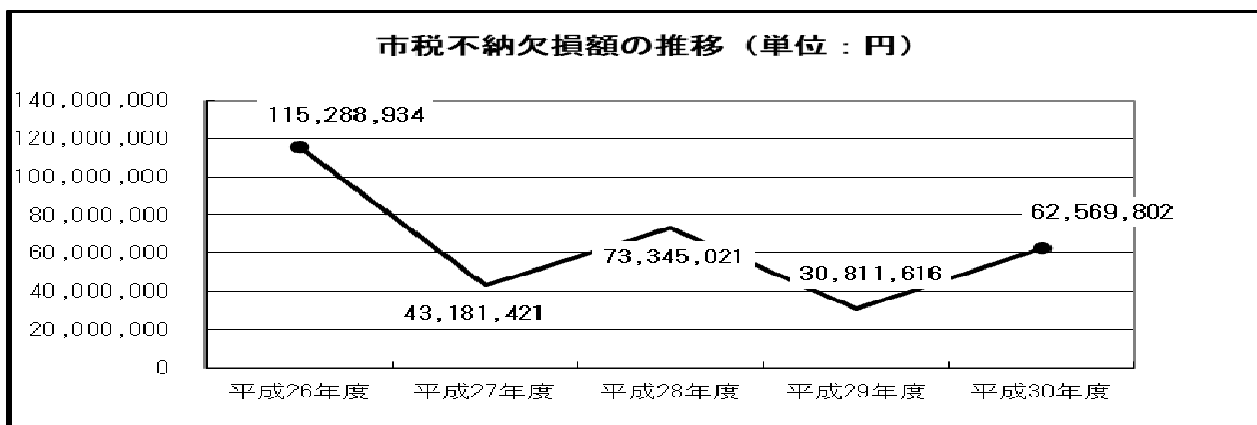
（単位：件、円）

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	28	767,558	34	833,705	321	3,841,954	383	5,443,217
法人市民税	0	0	13	1,217,189	9	518,200	22	1,735,389
固定資産税 （都市計画 税含む）	142	1,745,240	282	39,957,030	1,278	12,894,826	1,702	54,597,096
軽自動車税	41	176,800	3	16,000	143	601,300	187	794,100
合 計	211	2,689,598	332	42,023,924	1,751	17,856,280	2,294	62,569,802

市税不納欠損額の推移

（単位：円）

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	115,288,934	43,181,421	73,345,021	30,811,616	62,569,802



2 款 地方譲与税

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		564, 128, 000	559, 153, 000	4, 975, 000	0. 9
調 定 額		564, 127, 000	559, 152, 000	4, 975, 000	0. 9
収入済額		564, 127, 000	559, 152, 000	4, 975, 000	0. 9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	99. 9	99. 9		
	調定対	100. 0	100. 0		

収入済額は 5 億 6, 412 万 7, 000 円、調定額に対する収入率は 100％である。前年度に比べて、497 万 5, 000 円（0. 9％）の増となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

項	項名称	30 年度収入済額	29 年度収入済額	比較増減
1 項	地方揮発油譲与税	162, 885, 000	162, 021, 000	864, 000
2 項	自動車重量譲与税	401, 242, 000	397, 131, 000	4, 111, 000
3 項	地方道路譲与税	0	0	0

3 款 利子割交付金

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		13, 406, 000	15, 189, 000	△ 1, 783, 000	△ 11. 7
調 定 額		13, 406, 000	15, 189, 000	△ 1, 783, 000	△ 11. 7
収入済額		13, 406, 000	15, 189, 000	△ 1, 783, 000	△ 11. 7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100. 0	100. 0		
	調定対	100. 0	100. 0		

収入済額は 1, 340 万 6, 000 円で、調定額に対する収入率は 100％である。前年度に比べて、178 万 3, 000 円（11. 7％）の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		14,320,000	20,079,000	△ 5,759,000	△ 28.7
調 定 額		14,320,000	20,079,000	△ 5,759,000	△ 28.7
収入済額		14,320,000	20,079,000	△ 5,759,000	△ 28.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 1,432 万円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、575 万 9,000 円 (28.7%) の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		12,878,000	18,778,000	△ 5,900,000	△ 31.4
調 定 額		12,878,000	18,778,000	△ 5,900,000	△ 31.4
収入済額		12,878,000	18,778,000	△ 5,900,000	△ 31.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 1,287 万 8,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、590 万円 (31.4%) の減となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		1,795,157,000	1,754,750,000	40,407,000	2.3
調 定 額		1,795,157,000	1,754,750,000	40,407,000	2.3
収入済額		1,795,157,000	1,754,750,000	40,407,000	2.3
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 17 億 9,515 万 7,000 円で、調定額に対する収入率は 100％である。前年度に比べて、4,040 万 7,000 円（2.3％）の増となっている。

平成 26 年 4 月 1 日から消費税と同時に地方消費税率が引き上げられ、引き上げ分を社会保障 4 経費その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされ交付金に算入された。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30 年度収入済額	29 年度収入済額	比較増減
地方消費税交付金	1,054,853,000	1,031,235,000	23,618,000
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	740,304,000	723,515,000	16,789,000
計	1,795,157,000	1,754,750,000	40,407,000

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		5,970,000	5,897,000	73,000	1.2
調 定 額		5,970,650	5,897,500	73,150	1.2
収入済額		5,970,650	5,897,500	73,150	1.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は597万650円で、調定額に対する収入率は100%である。前年度に比べて、73,150円（1.2%）の増となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		114,222,000	111,182,000	3,040,000	2.7
調 定 額		114,222,000	111,182,000	3,040,000	2.7
収入済額		114,222,000	111,182,000	3,040,000	2.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は1億1,422万2,000円で、調定額に対する収入率は100%である。前年度に比べて、304万円（2.7%）の増となっている。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		40,832,000	33,614,000	7,218,000	21.5
調 定 額		40,832,000	33,614,000	7,218,000	21.5
収入済額		40,832,000	33,614,000	7,218,000	21.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 4,083 万 2,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、721 万 8,000 円 (21.5%) の増となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		20,978,574,000	21,613,321,000	△ 634,747,000	△ 2.9
調 定 額		20,978,574,000	21,613,321,000	△ 634,747,000	△ 2.9
収入済額		20,978,574,000	21,613,321,000	△ 634,747,000	△ 2.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

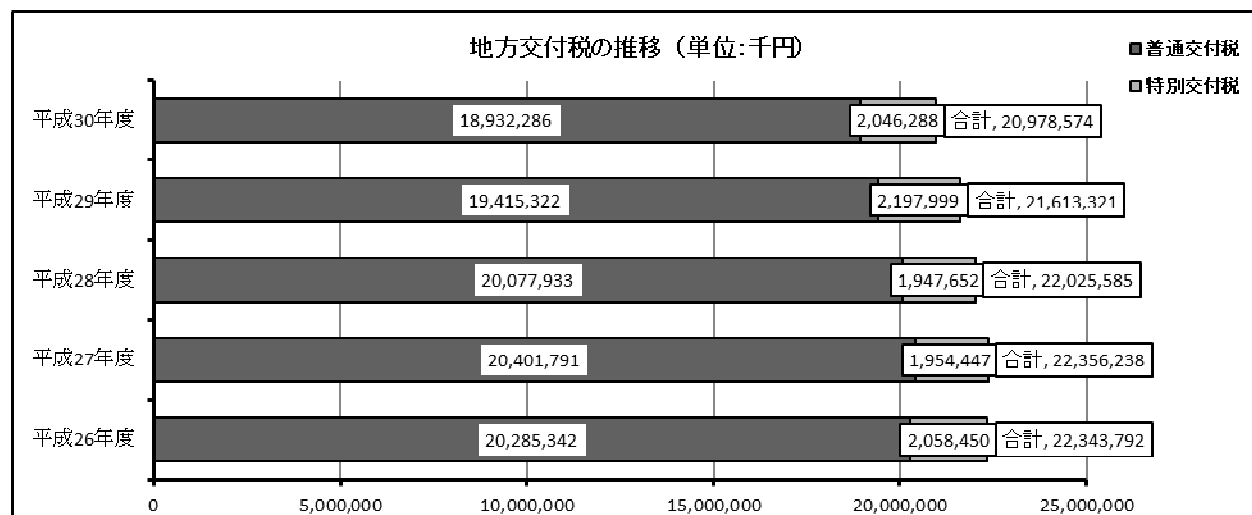
収入済額は 209 億 7,857 万 4,000 円、調定額に対する収入率は 100%で、前年度に比べて、6 億 3,474 万 7,000 円 (2.9%) の減となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	30 年度収入済額	29 年度収入済額	比較増減
普通交付税	18,932,286,000	19,415,322,000	△ 483,036,000
特別交付税	2,046,288,000	2,197,999,000	△ 151,711,000
計	20,978,574,000	21,613,321,000	△ 634,747,000

普通交付税については、合併算定替特例の終了により、激変緩和期間 3 年目となる平成 30 年度の縮減の影響額は 11 億 2,000 万円となっている。

特別交付税の減額要因は、災害復旧経費の減によるものである。



11 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		12,091,000	12,792,000	△ 701,000	△ 5.5
調 定 額		12,091,000	12,792,000	△ 701,000	△ 5.5
収入済額		12,091,000	12,792,000	△ 701,000	△ 5.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 1,209 万 1,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、70 万 1,000 円（5.5%）の減となっている。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		449,129,000	450,857,000	△ 1,728,000	△ 0.4
調 定 額		539,398,797	548,435,348	△ 9,036,551	△ 1.6
収入済額		441,796,256	445,796,561	△ 4,000,305	△ 0.9
不納欠損額		2,106,235	199,890	1,906,345	953.7
収入未済額		95,496,306	102,438,897	△ 6,942,591	△ 6.8
収入率	予算対	98.4	98.9		
	調定対	81.9	81.3		

収入済額は 4 億 4,179 万 6,256 円、収入未済額は 9,549 万 6,306 円である。前年度に比べて、調定額で 903 万 6,551 円（1.6％）、収入済額で 400 万 305 円（0.9％）、収入未済額で 694 万 2,591 円（6.8％）がそれぞれ減となっている。

分担金及び負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	農林水産業費分担金	1,428,933	1,428,933	0	0
	計	1,428,933	1,428,933	0	0
負 担 金	総務費負担金	192,416	192,416	0	0
	民生費負担金	447,428,595	434,798,117	2,106,235	10,524,243
	衛生費負担金	1,161,010	1,161,010	0	0
	農林水産業費負担金	86,592,063	1,620,000	0	84,972,063
	教育費負担金	2,595,780	2,595,780	0	0
	計	537,969,864	440,367,323	2,106,235	95,496,306
合 計		539,398,797	441,796,256	2,106,235	95,496,306

不納欠損額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金である。

収入未済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金及び農用地整備公団事業費負担金である。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		585,382,000	598,122,000	△ 12,740,000	△ 2.1
調 定 額		601,903,166	598,936,234	2,966,932	0.5
収入済額		596,687,446	595,014,481	1,672,965	0.3
不納欠損額		260,010	94,461	165,549	175.3
収入未済額		4,955,710	3,827,292	1,128,418	29.5
収入率	予算対	101.9	99.5		
	調定対	99.1	99.3		

収入済額は 5 億 9,668 万 7,446 円、収入未済額は 495 万 5,710 円である。調定額に対する収入率は 99.1％である。

前年度に比べて、調定額で 296 万 6,932 円(0.5％)、収入済額で 167 万 2,965 円(0.3％)、収入未済額で 112 万 8,418 円(29.5％)がそれぞれ増となっている。

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	総務使用料	39,415,356	39,415,356	0	0
	民生使用料	8,999,587	8,999,587	0	0
	衛生使用料	18,242,052	18,242,052	0	0
	労働使用料	763,277	763,277	0	0
	農林水産使用料	4,085,203	4,085,203	0	0
	商工使用料	5,681,480	5,681,480	0	0
	土木使用料	225,028,080	219,971,000	206,040	4,851,040
	消防使用料	107,023	107,023	0	0
	教育使用料	721,340	721,340	0	0
	計	303,043,398	297,986,318	206,040	4,851,040
手 数 料	総務手数料	39,803,211	39,803,211	0	0
	民生手数料	77,400	77,400	0	0
	衛生手数料	243,250,110	243,091,470	53,970	104,670
	農林水産業手数料	5,819,497	5,819,497	0	0
	土木手数料	8,596,600	8,596,600	0	0
	消防手数料	1,260,950	1,260,950	0	0

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	商工手数料	52,000	52,000	0	0
	計	298,859,768	298,701,128	53,970	104,670
合 計		601,903,166	596,687,446	260,010	4,955,710

不納欠損額は、道路占用料、前郷墓園管理手数料である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		6,091,209,000	6,562,971,000	△ 471,762,000	△ 7.2
調 定 額		6,083,797,832	6,315,606,537	△ 231,808,705	△ 3.7
収入済額		5,495,584,168	5,537,637,577	△ 42,053,409	△ 0.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		588,213,664	777,968,960	△ 189,755,296	△ 24.4
収入率	予算対	90.2	84.4		
	調定対	90.3	87.7		

収入済額は 54 億 9,558 万 4,168 円で、主なものは、障がい者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、児童手当交付金、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、社会資本整備総合交付金（地方道路）である。

収入未済額は 5 億 8,821 万 3,664 円で、主なものは、社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）、地域連携道路事業費補助金、社会資本整備総合交付金（地方道路）、河川災害復旧事業費補助金である。

前年度に比べて、調定額で 2 億 3,180 万 8,705 円 (3.7%)、収入済額で 4,205 万 3,409 円 (0.8%)、収入未済額で 1 億 8,975 万 5,296 円 (24.4%) がそれぞれ減となっている。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,801,354,284	3,801,354,284	0	0
	衛生費国庫負担金	99,500,275	99,500,275	0	0
	計	3,900,854,559	3,900,854,559	0	0
国庫補助金	総務費国庫補助金	195,198,000	178,678,000	0	16,520,000
	民生費国庫補助金	172,663,000	172,663,000	0	0
	衛生費国庫補助金	44,608,000	44,608,000	0	0
	商工費国庫補助金	3,018,000	3,018,000	0	0
	土木費国庫補助金	1,042,372,000	629,774,000	0	412,598,000
	消防費国庫補助金	21,850,000	21,850,000	0	0
	教育費国庫補助金	204,524,996	204,524,996	0	0
	災害復旧費国庫補助金	481,660,301	322,564,637	0	159,095,664
	計	2,165,894,297	1,577,680,633	0	588,213,664
国庫委託金	総務費委託金	2,122,823	2,122,823	0	0
	民生費委託金	14,357,929	14,357,929	0	0
	衛生費委託金	568,224	568,224	0	0
	計	17,048,976	17,048,976	0	0
合 計		6,083,797,832	5,495,584,168	0	588,213,664

15 款 県支出金

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		5,067,516,000	5,112,961,000	△ 45,445,000	△ 0.9
調 定 額		4,795,909,157	4,834,702,526	△ 38,793,369	△ 0.8
収入済額		4,186,357,157	4,750,183,526	△ 563,826,369	△ 11.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		609,552,000	84,519,000	525,033,000	621.2
収入率	予算対	82.6	92.9		
	調定対	87.3	98.3		

収入済額は41億8,635万7,157円で、主なものは、障がい者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費県負担金、国保基盤安定負担金、福祉医療費補助金、多面的機能支払交付金である。

収入未済額は6億955万2,000円で、主なものは、畜産競争力強化対策整備事業補助金、担い手確保・経営強化支援事業費補助金である。

前年度に比べて、調定額で3,879万3,369円(0.8%)、収入済額で5億6,382万6,369円(11.9%)がそれぞれ減となっている。

県支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県負担金	民生費負担金	1,316,882,571	1,316,882,571	0	0
	衛生費負担金	567,615,834	567,615,834	0	0
	計	1,884,498,405	1,884,498,405	0	0
県補助金	総務費補助金	46,008,500	42,183,500	0	3,825,000
	民生費補助金	635,639,575	635,639,575	0	0
	衛生費補助金	27,966,000	27,966,000	0	0
	農林水産業費補助金	1,907,042,696	1,301,315,696	0	605,727,000
	商工費補助金	1,404,325	1,404,325	0	0
	土木費補助金	10,649,000	10,649,000	0	0
	教育費補助金	11,086,000	11,086,000	0	0
	災害復旧費補助金	56,598,000	56,598,000	0	0
	計	2,696,394,096	2,086,842,096	0	609,552,000
県委託金	総務費委託金	153,814,869	153,814,869	0	0
	民生費委託金	4,200,000	4,200,000	0	0
	衛生費委託金	648,000	648,000	0	0
	農林水産業費委託金	1,607,300	1,607,300	0	0
	商工費委託金	6,213,360	6,213,360	0	0
	土木費委託金	2,092,390	2,092,390	0	0
	教育費委託金	46,440,737	46,440,737	0	0
	計	215,016,656	215,016,656	0	0
合 計		4,795,909,157	4,186,357,157	0	609,552,000

16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		110,781,000	100,693,000	10,088,000	10.0
調 定 額		160,184,721	215,218,436	△ 55,033,715	△ 25.6
収入済額		159,923,682	214,915,791	△ 54,992,109	△ 25.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		261,039	302,645	△ 41,606	△ 13.7
収入率	予算対	144.4	213.4		
	調定対	99.8	99.9		

収入済額は 1 億 5,992 万 3,682 円である。収入未済額 26 万 1,039 円は、財産貸付収入である。

前年度に比べて、調定額で 5,503 万 3,715 円 (25.6%)、収入済額で 5,499 万 2,109 円 (25.6%)、収入未済額で 4 万 1,606 円 (13.7%) がそれぞれ減となっている。

17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		767,941,000	520,346,000	247,595,000	47.6
調 定 額		790,592,513	535,930,617	254,661,896	47.5
収入済額		790,592,513	535,930,617	254,661,896	47.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	102.9	103.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 7 億 9,059 万 2,513 円で、前年度に比べて 2 億 5,466 万 1,896 円 (47.5%) の増となっている。収入済額のうち、ふるさと納税寄附金は、7 億 5,251 万 8,000 円となっている。

18 款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		817,411,000	632,827,000	184,584,000	29.2
調 定 額		686,342,091	593,899,555	92,442,536	15.6
収入済額		686,342,091	593,899,555	92,442,536	15.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	84.0	93.8		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 6 億 8,634 万 2,091 円で、調定額に対する収入率は 100％である。
前年度に比べて、収入済額で 9,244 万 2,536 円（15.6％）の増となっている。
繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	64,108,593	64,108,593	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	3,800	3,800	0	0
	介護保険特別会計繰入金	23,200	23,200	0	0
	土地区画整理事業特別会計繰入金	295,772	295,772	0	0
	財産区特別会計繰入金	0	0	0	0
	計	64,431,365	64,431,365	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	155,290,000	155,290,000	0	0
	農業災害復旧事業基金繰入金	19,994,726	19,994,726	0	0
	ふるさと応援基金繰入金	126,626,000	126,626,000	0	0
	振興基金繰入金	150,000,000	150,000,000	0	0
	公共施設等総合管理推進基金繰入	170,000,000	170,000,000	0	0
	計	621,910,726	621,910,726	0	0
合 計		686,342,091	686,342,091	0	0

19 款 繰越金

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		1,903,261,756	1,722,727,960	180,533,796	10.5
調 定 額		1,903,262,712	1,722,728,234	180,534,478	10.5
収入済額		1,903,262,712	1,722,728,234	180,534,478	10.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 19 億 326 万 2,712 円で、調定額に対する収入率は 100％である。

20 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		2,209,847,000	2,152,480,000	57,367,000	2.7
調 定 額		2,451,197,052	2,281,877,932	169,319,120	7.4
収入済額		2,295,150,045	2,185,910,061	109,239,984	5.0
不納欠損額		66,446,052	4,116,980	62,329,072	1,514.0
収入未済額		89,600,955	91,850,891	△ 2,249,936	△ 2.4
収入率	予算対	103.9	101.6		
	調定対	93.6	95.8		

収入済額は 22 億 9,515 万 45 円、収入未済額は 8,960 万 955 円である。

前年度に比べて、調定額で 1 億 6,931 万 9,120 円 (7.4％)、収入済額で 1 億 923 万 9,984 円 (5.0％) がそれぞれ増となっており、収入未済額で 224 万 9,936 円 (2.4％) の減となっている。

諸収入の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	7,201,313	7,201,313	0	0
市預金利子	458,817	458,817	0	0
貸付金元利収入	1,320,979,155	1,241,000,063	62,955,488	17,023,604
受託事業収入	102,666,858	102,666,858	0	0
雑入	1,019,890,909	943,822,994	3,490,564	72,577,351
合 計	2,451,197,052	2,295,150,045	66,446,052	89,600,955

不納欠損額の主なものは、経営改善資金貸付金元金収入、公共温泉施設資金貸付金元金収入である。

収入未済額の主なものは、奨学資金貸付金元金収入、小中学校給食費負担金、生活保護法による返還金である。

21 款 市債

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	7,415,217,000	5,801,092,000	1,614,125,000	27.8
調 定 額	5,845,417,000	4,611,092,000	1,234,325,000	26.8
収入済額	5,845,417,000	4,611,092,000	1,234,325,000	26.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	78.8	79.5	
	調定対	100.0	100.0	

収入済額は 58 億 4,541 万 7,000 円で、総務債 7 億 2,260 万円、民生債 3 億 390 万円、衛生債 1 億 6,400 万円、農林水産業債 9 億 9,320 万円、商工債 1 億 9,480 万円、土木債 7 億 2,960 万円、消防債 4 億 8,290 万円、教育債 7 億 2,910 万円、災害復旧債 1 億 3,290 万円、臨時財政対策債 13 億 9,241 万 7,000 円である。

また、収入済額が予算現額を下回っているが、主に翌年度への事業の繰越しに伴い、その財源となる起債を繰り越したことによるものである。

○ 一時借入金

予算に定められている一時借入金の最高額は 80 億円で、当年度の借入額はない。

(3) 歳出

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	57,152,806,756	55,914,198,960	1,238,607,796	2.2
支出済額	52,361,006,541	51,939,733,020	421,273,521	0.8
翌年度繰越額	2,736,485,614	2,245,546,756	490,938,858	21.9
不 用 額	2,055,314,601	1,728,919,184	326,395,417	18.9
執行率	91.6	92.9		

歳出決算額は 523 億 6,100 万 6,541 円で、予算現額に対しては 91.6%の執行率となっており、翌年度繰越額 27 億 3,648 万 5,614 円を控除した不用額は 20 億 5,531 万 4,601 円である。

前年度に比べて、予算現額で 12 億 3,860 万 7,796 円 (2.2%)、支出済額で 4 億 2,127 万 3,521 円 (0.8%)、不用額で 3 億 2,639 万 5,417 円 (18.9%) がそれぞれ増となっている。

以下、款別の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	304,568,000	302,032,000	2,536,000	0.8
支出済額	299,701,795	295,958,786	3,743,009	1.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,866,205	6,073,214	△ 1,207,009	△ 19.9
執行率	98.4	98.0		
歳出計に対する比	0.6	0.6		

支出済額は 2 億 9,970 万 1,795 円で、執行率は 98.4%である。

前年度に比べて、予算現額で 253 万 6,000 円 (0.8%)、支出済額で 374 万 3,009 円 (1.3%) がそれぞれ増となり、不用額で 120 万 7,009 円 (19.9%) が減となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	7,105,670,692	7,435,387,960	△ 329,717,268	△ 4.4
支出済額	6,831,230,828	7,010,968,797	△ 179,737,969	△ 2.6
翌年度繰越額	21,670,000	148,418,692	△ 126,748,692	△ 85.4
不 用 額	252,769,864	276,000,471	△ 23,230,607	△ 8.4
執行率	96.1	94.3		
歳出計に対する比	13.0	13.5		

支出済額は68億3,123万828円、翌年度繰越額は2,167万円、執行率は96.1%である。
前年度に比べて、予算現額で3億2,971万7,268円(4.4%)、支出済額で1億7,973万7,969円(2.6%)、不用額で2,323万607円(8.4%)がそれぞれ減となっている。
主な事業は、次のとおりである。

- ・公文書館整備事業 3億1,874万9,248円
- ・財産経営推進計画実施事業 3億1,014万2,908円
- ・ふるさと納税PR事業 4億8,270万5,092円
- ・地域公共交通費 1億6,175万5,580円
- ・増田まんが美術館費 1億1,262万1,563円
- ・増田まんが美術館整備事業 3億9,693万7,991円

また、翌年度へ繰越した事業は、プレミアム付商品券事業735万4,000円、地籍調査事業515万円、個人番号カード等交付事務費916万6,000円である。

なお、不用額の主なものは、財産管理費1,329万644円、公用車管理費1,019万3,245円、財産経営推進計画実施事業2,178万1,092円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	14,857,769,000	15,248,546,000	△ 390,777,000	△ 2.6
支出済額	14,231,101,006	14,806,705,043	△ 575,604,037	△ 3.9
翌年度繰越額	3,927,000	0	3,927,000	皆増
不 用 額	622,740,994	441,840,957	180,900,037	40.9
執行率	95.8	97.1		
歳出計に対する比	27.2	28.5		

支出済額は 142 億 3,110 万 1,006 円で、執行率は 95.8%である。

前年度に比べて、予算現額で 3 億 9,077 万 7,000 円 (2.6%)、支出済額で 5 億 7,560 万 4,037 円 (3.9%) がそれぞれ減となり、不用額は 1 億 8,090 万 37 円 (40.9%) の増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 自立支援給付費 19 億 935 万 8,846 円
- ・ 高齢者福祉施設入所措置費 3 億 1,340 万 3,138 円
- ・ 福祉医療費 8 億 4,376 万 5,584 円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 8 億 3,283 万 1,265 円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 16 億 7,168 万 3,260 円
- ・ 児童扶養手当給付費 3 億 7,137 万 2,180 円
- ・ 児童手当給付費 10 億 9,181 万 5,000 円
- ・ 子どものための教育・保育給付費 25 億 4,208 万 3,885 円
- ・ 保育所費 4 億 4,484 万 1,570 円
- ・ 一般扶助費（生活保護費） 10 億 2,792 万 5,194 円

なお、不用額の主なものは、市営介護サービス事業特別会計繰出金 6,874 万 4,546 円、福祉医療費 8,299 万 2,416 円、介護保険特別会計繰出金 8,007 万 4,740 円、子どものための教育・保育給付費 4,569 万 4,115 円、保育所費 3,927 万 1,430 円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	5, 123, 741, 000	5, 051, 200, 000	72, 541, 000	1. 4
支出済額	4, 865, 433, 807	4, 921, 801, 654	△ 56, 367, 847	△ 1. 1
翌年度繰越額	139, 726, 000	0	139, 726, 000	皆増
不 用 額	118, 581, 193	129, 398, 346	△ 10, 817, 153	△ 8. 4
執行率	95. 0	97. 4		
歳出計に対する比	9. 3	9. 5		

支出済額は 48 億 6, 543 万 3, 807 円、執行率は 95. 0%である。

前年度に比べて、予算現額で 7, 254 万 1, 000 円 (1. 4%) の増となり、支出済額で 5, 636 万 7, 847 円 (1. 1%)、不用額で 1, 081 万 7, 153 円 (8. 4%) がそれぞれ減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 予防接種事業 1 億 6, 220 万 8, 143 円
- ・ がん検診事業 1 億 2, 619 万 1, 998 円
- ・ 後期高齢者医療制度費 14 億 5, 057 万 6, 297 円
- ・ ごみ収集費 3 億 6, 909 万 5, 393 円
- ・ クリーンプラザよこて費 3 億 5, 364 万 6, 127 円
- ・ 衛生センター費 1 億 5, 949 万 3, 737 円
- ・ 上水道事業費 2 億 212 万 4, 900 円
- ・ 病院事業費 7 億 7, 972 万 3, 000 円

また、翌年度へ繰越した事業は、旧環境保全センター解体事業 1 億 3, 972 万 6, 000 円である。

なお、不用額の主なものは、予防接種事業 2, 215 万 3, 857 円、クリーンプラザよこて費 1, 044 万 873 円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	133,983,000	137,065,000	△ 3,082,000	△ 2.2
支出済額	127,312,966	129,789,646	△ 2,476,680	△ 1.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,670,034	7,275,354	△ 605,320	△ 8.3
執行率	95.0	94.7		
歳出計に対する比	0.2	0.2		

支出済額は1億2,731万2,966円で、執行率は95.0%である。

前年度に比べて、予算現額で308万2,000円(2.2%)、支出済額で247万6,680円(1.9%)、不用額で60万5,320円(8.3%)がそれぞれ減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 労政・雇用対策費 9,354万4,033円
- ・ 若年者等人財育成・地元定着支援事業 700万2,000円
- ・ 勤労者等福祉施設費 2,387万2,094円

なお、不用額の主なものは、若年者等人財育成・地元定着支援事業386万1,000円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	5,112,880,064	4,667,302,000	445,578,064	9.5
支出済額	3,882,802,102	4,043,847,692	△ 161,045,590	△ 4.0
翌年度繰越額	950,625,000	325,298,064	625,326,936	192.2
不 用 額	279,452,962	298,156,244	△ 18,703,282	△ 6.3
執行率	75.9	86.6		
歳出計に対する比	7.4	7.8		

支出済額は 38 億 8,280 万 2,102 円、翌年度繰越額は 9 億 5,062 万 5,000 円、執行率は 75.9%である。

前年度に比べて、予算現額で 4 億 4,557 万 8,064 円 (9.5%) の増となり、支出済額で 1 億 6,104 万 5,590 円 (4.0%)、不用額で 1,870 万 3,282 円 (6.3%) がそれぞれ減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 農業経営支援事業 3 億 6,609 万 2,108 円
- ・ 直接支払交付金事業 1 億 1,213 万 6,099 円
- ・ 作物振興事業 4 億 7,373 万 8,529 円
- ・ よこて農業創生大学事業 6 億 3,428 万 9,393 円
- ・ 農業生産基盤整備事業 4 億 1,439 万 7,520 円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 6 億 4,925 万 144 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、畜産競争力強化対策整備事業 3 億 1,850 万 8,000 円、農業生産基盤整備事業 2 億 9,026 万 9,000 円、作物振興事業 1 億 8,637 万 5,000 円である。

なお、不用額の主なものは、作物振興事業 2,722 万 4,471 円、産地づくり事業 1,050 万 6,216 円、畜産競争力強化対策整備事業 7,985 万 2,000 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	2,124,437,000	2,141,753,000	△ 17,316,000	△ 0.8
支出済額	2,033,188,017	2,030,605,628	2,582,389	0.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	91,248,983	111,147,372	△ 19,898,389	△ 17.9
執行率	95.7	94.8		
歳出計に対する比	3.9	3.9		

支出済額は 20 億 3,318 万 8,017 円で、執行率は 95.7%である。

前年度に比べて、予算現額で 1,731 万 6,000 円(0.8%)の減、支出済額で 258 万 2,389 円(0.1%)の増、不用額で 1,989 万 8,389 円(17.9%)の減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・金融対策費 8 億 6,356 万 4,020 円
- ・工業振興費 7,281 万 9,919 円
- ・観光振興総務費 8,769 万 124 円
- ・道の駅費 2 億 3,978 万 8,007 円
- ・市営温泉施設特別会計操出金 9,707 万円

なお、不用額の主なものは、金融対策費 2,830 万 5,980 円、市営温泉施設特別会計操出金 1,007 万 2,000 円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	7,331,193,000	7,002,838,000	328,355,000	4.7
支出済額	5,957,786,037	5,926,694,808	31,091,229	0.5
翌年度繰越額	1,179,321,200	820,494,000	358,827,200	43.7
不 用 額	194,085,763	255,649,192	△ 61,563,429	△ 24.1
執行率	81.3	84.6		
歳出計に対する比	11.4	11.4		

支出済額は 59 億 5,778 万 6,037 円、翌年度繰越額は 11 億 7,932 万 1,200 円、執行率は 81.3%である。

前年度に比べて、予算現額で 3 億 2,835 万 5,000 円 (4.7%)、支出済額で 3,109 万 1,229 円 (0.5%) がそれぞれ増となり、不用額で 6,156 万 3,429 円 (24.1%) の減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・道路維持管理費 1 億 9,735 万 5,170 円
- ・生活インフラ整備加速化事業 1 億 9,991 万 7,239 円
- ・道路新設改良単独事業 2 億 8,233 万 1,582 円
- ・地方道路交付金事業（道路） 3 億 7,723 万 5,998 円
- ・地方道路交付金事業（橋りょう維持） 1 億 3,271 万 6,880 円
- ・除雪費 13 億 2,073 万 8,748 円
- ・除雪機械購入費 1 億 4,310 万 1,190 円
- ・下水道事業繰出金 14 億 6,428 万円
- ・街なみ環境整備事業 2 億 8,688 万 1,738 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、道路新設改良単独事業 2 億 4,408 万 8,000 円、地方道路交付金事業（道路）1 億 7,621 万円、スマートインターチェンジ設置事業 1 億 7,270 万 3,000 円、地方道路交付金事業（橋りょう維持）1 億 961 万 2,000 円、街なみ環境整備事業 2 億 9,750 万 7,000 円である。

なお、不用額の主なものは、道路維持管理費 1,975 万 7,830 円、除雪費 6,666 万 1,252 円である。

8 款 1 項と 8 款 2 項で行われた項間流用は、予算書第 6 条に定められた範囲内である。

9 款 消防費

(単位：円、％)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	2,162,460,000	1,774,817,000	387,643,000	21.8
支出済額	2,134,115,775	1,751,227,498	382,888,277	21.9
翌年度繰越額	0	1,019,000	△ 1,019,000	皆減
不 用 額	28,344,225	22,570,502	5,773,723	25.6
執行率	98.7	98.7		
歳出計に対する比	4.1	3.4		

支出済額は 21 億 3,411 万 5,775 円、執行率は 98.7％である。

前年度に比べて、予算現額で 3 億 8,764 万 3,000 円 (21.8％)、支出済額で 3 億 8,288 万 8,277 円 (21.9％)、不用額で 577 万 3,723 円 (25.6％) がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 常備消防経費 1 億 478 万 8,381 円
- ・ 消防分署統合事業 4 億 5,203 万 2,979 円
- ・ 非常備消防経費 1 億 5,008 万 1,808 円
- ・ 消防施設整備事業 6,683 万 8,160 円
- ・ 災害対策費 8,169 万 7,579 円

なお、不用額の主なものは、常備消防経費 310 万 4,619 円、非常備消防経費 551 万 8,192 円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,409,594,000	2,792,611,000	616,983,000	22.1
支出済額	3,261,374,429	2,711,722,076	549,652,353	20.3
翌年度繰越額	87,886,414	28,200,000	59,686,414	211.7
不 用 額	60,333,157	52,688,924	7,644,233	14.5
執行率	95.7	97.1		
歳出計に対する比	6.2	5.2		

支出済額は 32 億 6,137 万 4,429 円、翌年度繰越額は 8,788 万 6,414 円、執行率は 95.7%である。

前年度に比べて、予算現額で 6 億 1,698 万 3,000 円 (22.1%)、支出済額で 5 億 4,965 万 2,353 円 (20.3%)、不用額で 764 万 4,233 円 (14.5%) がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・スクールバス運行事業 1 億 1,719 万 2,916 円
- ・小中学校公衆無線 LAN 環境整備事業 1 億 2,098 万 8,080 円
- ・学校給食事業 5 億 732 万 5,675 円
- ・給食調理等業務委託費 1 億 3,653 万 787 円
- ・小学校管理費 3 億 24 万 4,505 円
- ・小学校統合事業 2 億 3,216 万 1,830 円
- ・中学校管理費 1 億 6,977 万 5,298 円
- ・中学校長寿命化対策事業 4 億 9,001 万 5,386 円

また、翌年度へ繰越した事業は、小学校統合事業 8,422 万 9,000 円、中学校長寿命化対策事業 365 万 7,414 円である。

なお、不用額の主なものは、学校給食事業 1,401 万 9,325 円、小学校管理費 1,129 万 495 円、中学校管理費 603 万 5,702 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,261,261,000	1,346,877,000	△ 85,616,000	△ 6.4
支出済額	613,241,332	328,741,047	284,500,285	86.5
翌年度繰越額	353,330,000	922,117,000	△ 568,787,000	△ 61.7
不 用 額	294,689,668	96,018,953	198,670,715	206.9
執行率	48.6	24.4		
歳出計に対する比	1.2	0.6		

支出済額は 6 億 1,324 万 1,332 円、翌年度繰越額は 3 億 5,333 万円、執行率は 48.6% である。

前年度に比べて、予算現額で 8,561 万 6,000 円 (6.4%) の減となり、支出済額で 2 億 8,450 万 285 円 (86.5%)、不用額で 1 億 9,867 万 715 円 (206.9%) がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・農地農業用施設災害復旧事業 1 億 2,271 万 7,345 円
- ・道路橋りょう災害復旧事業 2 億 718 万 2,034 円
- ・河川災害復旧事業 2 億 174 万 7,104 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、道路橋りょう災害復旧事業 1 億 3,850 万円、河川災害復旧事業 1 億 4,552 万 5,000 円、農地農業用施設災害復旧費 2,569 万 4,000 円、河川災害復旧事業 4,361 万 1,000 円である。

なお、不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業 1 億 381 万 7,966 円、河川災害復旧事業 1 億 2,766 万 5,896 円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,479,094,000	6,553,233,000	△ 74,139,000	△ 1.1
支出済額	6,414,347,392	6,549,978,703	△ 135,631,311	△ 2.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	64,746,608	3,254,297	61,492,311	1,889.6
執行率	99.0	100.0		
歳出計に対する比	12.3	12.6		

支出済額は 64 億 1,434 万 7,392 円で、執行率は 99.0%である。

前年度に比べて、予算現額で 7,413 万 9,000 円 (1.1%)、支出済額で 1 億 3,563 万 1,311 円 (2.1%) がそれぞれ減となり、不用額で 6,149 万 2,311 円 (1,889.6%) が増となっている。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 公債償還元金 59 億 8,403 万 6,424 円
- ・ 公債償還利子 4 億 3,031 万 968 円

なお、不用額の主なものは、公債償還利子 6,163 万 32 円である。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,710,413,000	1,432,324,000	278,089,000	19.4
支出済額	1,709,371,055	1,431,691,642	277,679,413	19.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,041,945	632,358	409,587	64.8
執行率	99.9	100.0		
歳出計に対する比	3.3	2.8		

支出済額は 17 億 937 万 1,055 円で、執行率は 99.9%である。

前年度に比べて、予算現額で 2 億 7,808 万 9,000 円 (19.4%)、支出済額で 2 億 7,767 万 9,413 円 (19.4%)、不用額で 40 万 9,587 円 (64.8%) がそれぞれ増となっている。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 財政調整基金積立金 7 億 5,433 万 5,020 円
- ・ ふるさと応援基金積立金 7 億 6,682 万 5,980 円
- ・ 公共施設等総合管理推進基金積立金 1 億 8,634 万 4,854 円

14 款 予備費

(単位：円、%)

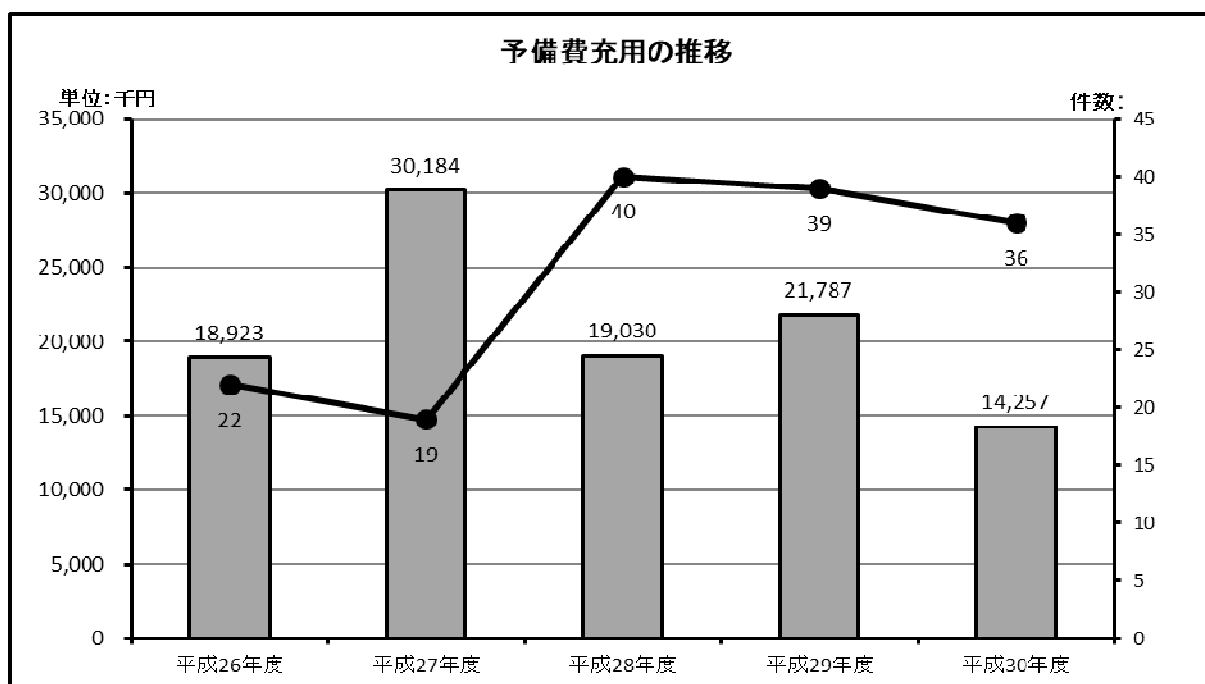
区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
議決予算額	50,000,000	50,000,000	0	0.0
充 用 額	14,257,000	21,787,000	△ 7,530,000	△ 34.6
不 用 額	35,743,000	28,213,000	7,530,000	26.7
充用率	28.5	43.6		

当初予算は 5,000 万円で、議決予算額も同額となっている。

予備費充用額は 1,425 万 7,000 円で、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	科 目	件数	充 用 額
2	総務費	9	3,447,000
3	民生費	1	249,000
4	衛生費	2	2,159,000
7	商工費	1	897,000
8	土木費	6	4,523,000
9	消防費	16	1,956,000
10	教育費	1	1,026,000
合 計		36	14,257,000



3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

平成 30 年度の当初予算は 101 億 8,300 万円で、4 回の補正予算が編成され、現計予算 109 億 4,424 万 5,000 円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	10,350,944,315	12,704,530,520	△ 2,353,586,205	△ 18.5
歳出決算額	9,824,297,794	11,902,587,635	△ 2,078,289,841	△ 17.5
歳入歳出差引額	526,646,521	801,942,885	△ 275,296,364	△ 34.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	526,646,521	801,942,885	△ 275,296,364	△ 34.3

歳入から歳出を差し引いた 5 億 2,664 万 6,521 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 23 億 5,358 万 6,205 円 (18.5%)、歳出決算額で 20 億 7,828 万 9,841 円 (17.5%)、実質収支額で 2 億 7,529 万 6,364 円 (34.3%) がそれぞれ減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国民健康保険税	1,835,427,000	2,182,935,635	1,846,846,159	16,772,026	319,317,450	100.6	84.6
2 使用料及び手数料	935,000	896,900	896,900	0	0	95.9	100.0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 県支出金	7,478,045,000	6,853,740,762	6,853,740,762	0	0	91.7	100.0
5 財産収入	31,000	45,029	45,029	0	0	145.3	100.0
6 繰入金	844,893,000	832,831,265	832,831,265	0	0	98.6	100.0
7 繰越金	780,001,000	801,942,885	801,942,885	0	0	102.8	100.0
8 諸収入	4,912,000	18,276,925	14,641,315	0	3,635,610	298.1	80.1
合 計	10,944,245,000	10,690,669,401	10,350,944,315	16,772,026	322,953,060	94.6	96.8

収入済額は103億5,094万4,315円で、予算現額に対しては94.6%、調定額に対しては96.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県補助金である。

不納欠損額は、国民健康保険税1,677万2,026円で、調定額に対して0.8%であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	101	1,986,332	0	0	851	14,785,694	952	16,772,026

収入未済額は3億2,295万3,060円で、国民健康保険税及び雑入である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	医療給付費	現年課税分	1, 334, 946, 437	1, 268, 672, 514	0	66, 273, 923	95. 0
	分	滞納繰越分	216, 298, 417	53, 144, 549	11, 648, 436	151, 505, 432	24. 6
	後期高齢者	現年課税分	365, 498, 359	347, 331, 829	0	18, 166, 530	95. 0
	支援金分	滞納繰越分	57, 686, 314	14, 357, 342	2, 865, 135	40, 463, 837	24. 9
	介護納付金	現年課税分	144, 011, 317	133, 673, 670	0	10, 337, 647	92. 8
	分	滞納繰越分	35, 779, 617	8, 287, 897	1, 964, 396	25, 527, 324	23. 2
退職被保険者等	医療給付費	現年課税分	12, 748, 564	11, 930, 842	0	817, 722	93. 6
	分	滞納繰越分	6, 137, 694	2, 100, 170	193, 627	3, 843, 897	34. 2
	後期高齢者	現年課税分	3, 477, 597	3, 237, 017	0	240, 580	93. 1
	支援金分	滞納繰越分	1, 646, 185	557, 397	52, 017	1, 036, 771	33. 9
	介護納付金	現年課税分	3, 230, 126	3, 033, 778	0	196, 348	93. 9
	分	滞納繰越分	1, 475, 008	519, 154	48, 415	907, 439	35. 2
計		現年課税分	1, 863, 912, 400	1, 767, 879, 650	0	96, 032, 750	94. 8
		滞納繰越分	319, 023, 235	78, 966, 509	16, 772, 026	223, 284, 700	24. 8
合 計			2, 182, 935, 635	1, 846, 846, 159	16, 772, 026	319, 317, 450	84. 6

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	182,297,000	170,804,536	0	11,492,464	93.7	1.7
2 保険給付費	7,235,638,000	6,625,626,770	0	610,011,230	91.6	67.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,249,335,000	2,249,331,988	0	3,012	99.9	22.9
4 共同事業拠出金	5,000	1,491	0	3,509	29.8	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6 保健事業費	19,002,000	15,335,890	0	3,666,110	80.7	0.2
7 基金積立金	573,533,000	573,533,000	0	0	100.0	5.8
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
9 諸支出金	292,830,000	189,664,119	0	103,165,881	64.8	1.9
10 予備費	391,602,000	0	0	391,602,000		
合 計	10,944,245,000	9,824,297,794	0	1,119,947,206	89.8	100.0

支出済額は98億2,429万7,794円で、執行率は89.8%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般被保険者療養給付費 56億7,089万3,999円
- ・一般被保険者高額療養費 8億452万43円
- ・一般被保険者医療給付費分 15億3,153万3,206円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 5億3,483万1,553円
- ・介護納付金 1億7,175万2,169円
- ・財政調整基金積立金 5億7,353万3,000円
- ・療養給付費等負担金償還金 1億988万1,189円

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費3億9,483万8,001円、退職被保険者等療養給付費4,761万809円、一般被保険者高額療養費1億4,154万9,957円、出産育児一時金1,054万9,732円、療養給付費等負担金償還金3,958万5,811円、療養給付費等交付金償還金4,520万3,027円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

平成 30 年度の当初予算は 10 億 1,130 万円で、2 回の補正予算が編成され、現計予算 10 億 1,717 万 1,000 円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,016,489,790	984,821,346	31,668,444	3.2
歳出決算額	1,015,206,490	983,078,846	32,127,644	3.3
歳入歳出差引額	1,283,300	1,742,500	△ 459,200	△ 26.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	1,283,300	1,742,500	△ 459,200	△ 26.4

歳入から歳出を差し引いた 128 万 3,300 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 3,166 万 8,444 円 (3.2%)、歳出決算額で 3,212 万 7,644 円 (3.3%) がそれぞれ増となっており、実質収支額で 45 万 9,200 円 (26.4%) が減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 後期高齢者医療保険料	643,143,000	648,826,400	644,317,700	558,300	3,950,400	100.2	99.3
2 使用料及び手数料	130,000	131,900	131,900	0	0	101.5	100.0
3 国庫支出金	3,834,000	3,834,000	3,834,000	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	367,307,000	365,874,690	365,874,690	0	0	99.6	100.0
5 繰越金	1,743,000	1,742,500	1,742,500	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	1,014,000	589,000	589,000	0	0	58.1	100.0
合 計	1,017,171,000	1,020,998,490	1,016,489,790	558,300	3,950,400	99.9	99.6

収入済額は 10 億 1,648 万 9,790 円で、予算現額に対しては 99.9%、調定額に対しては 99.6%の収入率となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計繰入金である。

不納欠損額 55 万 8,300 円は、後期高齢者医療保険料における滞納繰越分普通徴収保

険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後３年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	123	558,300	123	558,300

収入未済額は、395 万 400 円で後期高齢者医療保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	21,676,000	20,135,961	0	1,540,039	92.9	2.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	994,509,000	994,508,029	0	971	100.0	97.9
3 諸支出金	985,000	562,500	0	422,500	57.1	0.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000		
合 計	1,017,171,000	1,015,206,490	0	1,964,510	99.8	100.0

支出済額は10 億 1,520 万 6,490 円で、執行率は99.8%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般管理費 1,470 万 1,935 円
- ・徴収費 543 万 4,026 円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 9,450 万 8,029 円

なお、不用額の主なものは、徴収費 110 万 6,974 円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

平成 30 年度の当初予算は 121 億 8,970 万円で、4 回の補正予算が編成され、現計予算 125 億 8,121 万 8,000 円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	12,301,363,973	12,157,764,432	143,599,541	1.2
歳出決算額	12,147,461,714	11,855,329,110	292,132,604	2.5
歳入歳出差引額	153,902,259	302,435,322	△ 148,533,063	△ 49.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	153,902,259	302,435,322	△ 148,533,063	△ 49.1

歳入から歳出を差し引いた 1 億 5,390 万 2,259 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 1 億 4,359 万 9,541 円 (1.2%)、歳出決算額で 2 億 9,213 万 2,604 円 (2.5%) がそれぞれ増となり、実質収支額で 1 億 4,853 万 3,063 円 (49.1%) が減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 介護保険料	2,327,730,000	2,360,739,625	2,333,655,432	4,502,830	22,581,363	100.3	98.9
2 使用料及び 手数料	218,000	236,900	236,900	0	0	108.7	100.0
3 国庫支出金	3,319,368,000	3,232,238,848	3,232,238,848	0	0	97.4	100.0
4 支払基金交付金	3,187,714,000	3,087,432,000	3,087,432,000	0	0	96.9	100.0
5 県支出金	1,691,123,000	1,670,586,290	1,670,586,290	0	0	98.8	100.0
6 財産収入	1,000	70,835	70,835	0	0	7083.5	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	1,751,759,000	1,671,683,260	1,671,683,260	0	0	95.4	100.0
9 繰越金	302,435,000	302,435,322	302,435,322	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	869,000	3,025,086	3,025,086	0	0	348.1	100.0
合 計	12,581,218,000	12,328,448,166	12,301,363,973	4,502,830	22,581,363	97.8	99.8

収入済額は123億136万3,973円で、予算現額に対しては97.8%、調定額に対しては99.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫負担金、支払基金交付金、県負担金、一般会計繰入金である。

不納欠損額450万2,830円は、介護保険料における滞納繰越分普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		介護保険法第200条に基づく消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	0	0	0	0	755	4,502,830	755	4,502,830

収入未済額は2,258万1,363円で、介護保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	216,778,000	192,238,324	0	24,539,676	88.7	1.6
2 保険給付費	11,474,573,000	11,171,684,514	0	302,888,486	97.4	92.0
3 基金積立金	163,418,000	163,418,000	0	0	100.0	1.3
4 地域支援事業費	484,679,000	379,432,223	0	105,246,777	78.3	3.1
5 諸支出金	240,770,000	240,688,653	0	81,347	99.9	2.0
6 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000		
合 計	12,581,218,000	12,147,461,714	0	433,756,286	96.6	100.0

支出済額は121億4,746万1,714円で、執行率は96.6%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 居宅介護サービス給付費 44億5,048万6,946円
- ・ 地域密着型サービス給付費 18億9,962万8,387円
- ・ 施設介護サービス給付費 31億8,549万8,901円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 6億8,257万8,064円
- ・ 特定入所者介護サービス費 5億6,132万4,338円

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費1億7,606万4,054円、地域密着型サービス給付費5,981万4,613円、特定入所者介護サービス費3,433万5,662円、通所型サービス 5,973万2,196円である。

(4) 市営介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

平成 30 年度の当初予算は 12 億 2,783 万円で、3 回の補正予算が編成され、現計予算 12 億 5,592 万 9,000 円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,263,379,678	1,213,252,464	50,127,214	4.1
歳出決算額	1,168,939,684	1,091,305,826	77,633,858	7.1
歳入歳出差引額	94,439,994	121,946,638	△ 27,506,644	△ 22.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	94,439,994	121,946,638	△ 27,506,644	△ 22.6

歳入から歳出を差し引いた 9,443 万 9,994 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 5,012 万 7,214 円 (4.1%)、歳出決算額で 7,763 万 3,858 円 (7.1%) がそれぞれ増となっており、実質収支額で 2,750 万 6,644 円 (22.6%) が減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 サービス収入	1,015,611,000	1,001,029,954	997,222,858	1,420,266	2,386,830	98.2	99.6
2 使用料	32,000	49,923	49,923	0	0	156.0	100.0
3 寄附金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	175,886,000	107,141,454	107,141,454	0	0	60.9	100.0
5 繰越金	24,351,000	121,946,638	121,946,638	0	0	500.8	100.0
6 諸収入	2,047,000	1,918,805	1,918,805	0	0	93.7	100.0
7 市債	38,000,000	35,100,000	35,100,000	0	0	92.4	100.0
合 計	1,255,929,000	1,267,186,774	1,263,379,678	1,420,266	2,386,830	100.6	99.7

収入済額は 12 億 6,337 万 9,678 円で、予算現額に対しては 100.6%、調定額に対しては 99.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、居宅介護サービス収入、施設介護サービス収入、施設介護サー

ビス自己負担金収入、一般会計繰入金、前年度からの繰越金である。

収入未済額は 238 万 6,830 円で、居宅介護サービス自己負担金収入 18 万 8,681 円及び施設介護サービス自己負担金収入 219 万 8,149 円である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	246,542,000	226,629,763	0	19,912,237	91.9	19.4
2 サービス事業費	905,279,000	841,203,267	0	64,075,733	92.9	72.0
3 公債費	101,108,000	101,106,654	0	1,346	99.9	8.6
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000		
合 計	1,255,929,000	1,168,939,684	0	86,989,316	93.1	100.0

支出済額は 11 億 6,893 万 9,684 円で、執行率は 93.1%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 一般管理費 2 億 2,662 万 9,763 円
- ・ 短期入所生活介護事業費 4,912 万 9,497 円
- ・ 通所リハビリテーション事業費 2,018 万 3,101 円
- ・ 通所介護事業費 3,168 万 6,725 円
- ・ 施設介護サービス事業費 7 億 2,052 万 2,122 円
- ・ 公債償還元金 8,698 万 2,572 円
- ・ 公債償還利子 1,412 万 4,082 円

なお、不用額の主なものは、一般管理費 1,991 万 2,237 円、施設介護サービス事業費 5,323 万 1,878 円である。

(5) 市営温泉施設特別会計

ア 決算の概要

平成 30 年度の当初予算は 4 億 130 万円で、2 回の補正予算が編成され、現計予算 4 億 380 万 1,000 円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	395,445,088	667,399,503	△ 271,954,415	△ 40.7
歳出決算額	367,416,637	639,363,688	△ 271,947,051	△ 42.5
歳入歳出差引額	28,028,451	28,035,815	△ 7,364	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	28,028,451	28,035,815	△ 7,364	0.0

歳入から歳出を差し引いた 2,802 万 8,451 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 2 億 7,195 万 4,415 円 (40.7%)、歳出決算額で 2 億 7,194 万 7,051 円 (42.5%)、実質収支額で 7,364 円がそれぞれ減となっている。主な減要因は、横手市雄物川地域間交流施設 交流センター雄川荘、横手市雄物川温泉保健施設 雄物川温泉「えがおの丘」、横手市大森農業者休養健康増進施設の 3 施設を民間へ譲渡したためである。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 事業収入	275,448,000	263,940,524	263,940,524	0	0	95.8	100.0
2 財産収入	1,000	35	35	0	0	3.5	100.0
3 繰入金	107,142,000	97,303,314	97,303,314	0	0	90.8	100.0
4 繰越金	19,158,000	28,035,815	28,035,815	0	0	146.3	100.0
5 諸収入	2,052,000	6,166,910	6,165,400	1,510	0	300.5	99.9
合 計	403,801,000	395,446,598	395,445,088	1,510	0	97.9	99.9

収入済額は 3 億 9,544 万 5,088 円で、予算現額に対しては 97.9%、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、営業収入、一般会計繰入金、前年度からの繰越金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第 6 条の規定により議会の議決を得た繰入限度額（107,142 千円）以内であった。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 施設経営費	401,192,000	367,416,637	0	33,775,363	91.6	100.0
2 予備費	2,609,000	0	0	2,609,000		
合 計	403,801,000	367,416,637	0	36,384,363	91.0	100

支出済額は 3 億 6,741 万 6,637 円で、執行率は 91.0%である。

支出済額と不用額の内訳は、次のとおりである。

	支出済額	不用額
・ 一般管理費	17,572,763 円	2,598,237 円
・ さくら荘経営費	152,707,875 円	13,020,125 円
・ ゆっふる経営費	100,143,134 円	11,481,866 円
・ ゆとりおん大雄経営費	96,992,865 円	6,675,135 円

さくら荘経営費へ予備費が 78 万 7,000 円充用された。

(6) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

平成 30 年度の当初予算は 2 億 6,880 万円で、1 回の補正予算が編成され、前年度からの繰越明許費繰越額 4,383 万 7,000 円を加え現計予算 2 億 7,193 万 7,000 円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	244,447,358	166,232,519	78,214,839	47.1
歳出決算額	125,452,783	137,838,042	△ 12,385,259	△ 9.0
歳入歳出差引額	118,994,575	28,394,477	90,600,098	319.1
翌年度へ繰り越すべき財源	101,438,000	13,311,000	88,127,000	662.1
実質収支額	17,556,575	15,083,477	2,473,098	16.4

歳入歳出差引額 1 億 1,899 万 4,575 円が形式収支額となり、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 143 万 8,000 円を差し引いた 1,755 万 6,575 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 7,821 万 4,839 円 (47.1%) の増、歳出決算額で 1,238 万 5,259 円 (9.0%) の減、実質収支額で 247 万 3,098 円 (16.4%) の増となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国庫支出金	67,967,000	67,967,000	45,705,000	0	22,262,000	67.2	67.2
2 保留地処分金	2,230,000	9,400,609	9,200,609	0	200,000	412.6	97.9
3 財産収入	4,000	4,500	4,500	0	0	112.5	100.0
4 繰入金	124,847,000	124,847,000	124,847,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	28,394,000	28,394,477	28,394,477	0	0	100.0	100.0
6 清算金	295,000	439,833	295,772	0	144,061	100.3	67.2
7 市債	48,200,000	36,000,000	36,000,000	0	0	74.7	100.0
合 計	271,937,000	267,053,419	244,447,358	0	22,606,061	89.9	91.5

収入済額は 2 億 4,444 万 7,358 円で、予算現額に対しては 89.9%、調定額に対しては 91.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、国庫補助金、保留地処分金、一般会計繰入金、前年度からの繰越金及び土木債である。

収入未済額 2,260 万 6,061 円は、都市計画費補助金（繰越明許費に係る未収入特定財源）、保留地処分金（三枚橋地区）及び清算徴収金（駅西地区）である。

ウ 歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 土地区画整理費	271,937,000	125,452,783	135,900,000	10,584,217	46.1	100.0
合 計	271,937,000	125,452,783	135,900,000	10,584,217	46.1	100.0

支出済額は 1 億 2,545 万 2,783 円で、執行率は 46.1％である。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 駅西地区土地区画整理事業費 29 万 7,538 円
- ・ 三枚橋地区土地区画整理事業費 1 億 2,515 万 5,245 円

また、翌年度へ繰越した事業は、三枚橋地区土地区画整理事業 単独事業 8,562 万 3,000 円、三枚橋地区土地区画整理事業 社会資本整備総合交付金事業 5,027 万 7,000 円である。

なお、不用額の主なものは、三枚橋地区土地区画整理事業費 1,037 万 5,755 円である。

(7) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

ア 決算の概要

平成 30 年度の当初予算は 5,740 万円で、1 回の補正予算が編成され、現計予算 5,801 万円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	77,229,053	81,374,758	△ 4,145,705	△ 5.1
歳出決算額	54,776,013	54,096,277	679,736	1.3
歳入歳出差引額	22,453,040	27,278,481	△ 4,825,441	△ 17.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	22,453,040	27,278,481	△ 4,825,441	△ 17.7

歳入から歳出を差し引いた 2,245 万 3,040 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 414 万 5,705 円 (5.1%) の減、歳出決算額で 67 万 9,736 円 (1.3%) の増、実質収支額で 482 万 5,441 円 (17.7%) の減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 使用料及び 手数料	39,744,000	40,206,388	39,919,572	0	286,816	100.4	99.3
2 繰入金	10,031,000	10,031,000	10,031,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	8,234,000	27,278,481	27,278,481	0	0	331.3	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	58,010,000	77,515,869	77,229,053	0	286,816	133.1	99.6

収入済額は 7,722 万 9,053 円で、予算現額に対しては 133.1%、調定額に対しては 99.6%の収入率となっている。

収入の主なものは、浄化槽使用料、一般会計繰入金、前年度からの繰越金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第 6 条の規定により議会の議決を得た繰入限度額 (10,031 千円) 以内であった。

収入未済額は 28 万 6,816 円で、浄化槽使用料現年度分 21 万 6,000 円、浄化槽使用料滞納繰越分 7 万 816 円である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	42,720,000	39,686,753	0	3,033,247	92.9	72.5
2 公債費	15,090,000	15,089,260	0	740	99.9	27.5
3 予備費	200,000	0	0	200,000		
合 計	58,010,000	54,776,013	0	3,233,987	94.4	100.0

支出済額は5,477万6,013円で、執行率は94.4%である。

主な支出済額は、施設維持管理経費3,047万2,056円、公債償還元金1,155万4,473円である。

なお、不用額の主なものは、一般管理費39万303円、施設管理費264万2,944円である。

(8) 財産区特別会計

ア 決算の概要

横手町四町財産区特別会計、横手地域財産管理特別会計、前郷地区特別会計、金沢中野財産区特別会計、西成瀬財産区特別会計、醍醐財産区特別会計、里見財産区特別会計、福地財産区特別会計、館合財産区特別会計を統合して本特別会計が設置された。

平成 30 年度の当初予算は 2,469 万円で、現計予算も同額となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	22,748,807	25,597,940	△ 2,849,133	△ 11.1
歳出決算額	18,355,336	9,892,306	8,463,030	85.6
歳入歳出差引額	4,393,471	15,705,634	△ 11,312,163	△ 72.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	4,393,471	15,705,634	△ 11,312,163	△ 72.0

※ 平成 29 年度の数値は横手町四町財産区特別会計、横手地域財産管理特別会計、前郷地区特別会計、金沢中野財産区特別会計、西成瀬財産区特別会計、醍醐財産区特別会計、里見財産区特別会計、福地財産区特別会計、館合財産区特別会計の決算額を合計したものである。

(参考) 平成 29 年度決算額の内訳

(単位：円)

区 分	1 横手町四町財産区特別会計	2 横手地域財産管理特別会計	3 前郷地区特別会計	4 金沢中野財産区特別会計	5 西成瀬財産区特別会計	6 醍醐財産区特別会計	7 里見財産区特別会計	8 福地財産区特別会計	9 館合財産区特別会計	合 計
歳入決算額	1,415,540	24,977	4,466,229	2,640,367	1,564,214	2,176,854	1,463,783	271,843	11,574,133	25,597,940
歳出決算額	1,025,749	0	4,450,314	1,488,443	1,457,609	187,668	554,738	124,599	603,186	9,892,306
歳入歳出差引額	389,791	24,977	15,915	1,151,924	106,605	1,989,186	909,045	147,244	10,970,947	15,705,634
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	389,791	24,977	15,915	1,151,924	106,605	1,989,186	909,045	147,244	10,970,947	15,705,634

歳入から歳出を差し引いた 439 万 3,471 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 284 万 9,133 円 (11.1%) が減、歳出決算額で 846 万 3,030 円 (85.6%) が増となっており、実質収支額では 1,131 万 2,163 円 (72.0%) の減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 横手町四町財産区事業収入	1,370,000	1,370,549	1,370,549	0	0	100.0	100.0
2 横手地域財産管理事業収入	30,000	24,977	24,977	0	0	83.3	100.0
3 前郷地区事業収入	3,090,000	1,693,243	1,693,243	0	0	54.8	100.0
4 金沢中野財産区事業収入	3,410,000	2,686,616	2,686,616	0	0	78.8	100.0
5 西成瀬財産区事業収入	2,210,000	1,521,981	1,521,981	0	0	68.9	100.0
6 亀田地区事業収入	110,000	186,578	106,798	79,780	0	97.1	57.2
7 醍醐財産区事業収入	2,020,000	2,008,283	2,008,283	0	0	99.4	100.0
8 里見財産区事業収入	1,200,000	1,958,045	1,958,045	0	0	163.2	100.0
9 福地財産区事業収入	350,000	375,743	375,743	0	0	107.4	100.0
10 館合財産区事業収入	10,900,000	11,002,572	11,002,572	0	0	100.9	100.0
合 計	24,690,000	22,828,587	22,748,807	79,780	0	92.1	99.7

収入済額は 2,274 万 8,807 円で、予算現額に対しては 92.1%、調定額に対しては 99.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、前年度からの繰越金である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	歳出 計に 対する比
1 横手町四町財産区事業費	1,370,000	875,758	0	494,242	63.9	4.8
2 横手地域財産管理事業費	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
3 前郷地区事業費	3,090,000	1,639,266	0	1,450,734	53.1	8.9
4 金沢中野財産区事業費	3,410,000	1,157,981	0	2,252,019	34.0	6.3
5 西成瀬財産区事業費	2,210,000	1,442,588	0	767,412	65.3	7.9
6 亀田地区事業費	110,000	101,197	0	8,803	92.0	0.6
7 醍醐財産区事業費	2,020,000	1,676,347	0	343,653	83.0	9.1
8 里見財産区事業費	1,200,000	553,371	0	646,629	46.1	3.0
9 福地財産区事業費	350,000	184,147	0	165,853	52.6	1.0
10 館合財産区事業費	10,900,000	10,724,681	0	175,319	98.4	58.4
合 計	24,690,000	18,355,336	0	6,334,664	74.3	100.0

支出済額は1,835万5,336円で、執行率は74.3%である。

主な支出済額は、舘合財産区事業費1,072万4,681円である。

なお、不用額の主なものは、前郷地区事業費145万734円、金沢中野財産区事業費225万2,019円である。

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		54,428,450,588	52,361,006,541	2,067,444,047	173,349,775	1,894,094,272
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	10,350,944,315	9,824,297,794	526,646,521	0	526,646,521
	後期高齢者医療特別会計	1,016,489,790	1,015,206,490	1,283,300	0	1,283,300
	介護保険特別会計	12,301,363,973	12,147,461,714	153,902,259	0	153,902,259
	市営介護サービス事業特別会計	1,263,379,678	1,168,939,684	94,439,994	0	94,439,994
	市営温泉施設特別会計	395,445,088	367,416,637	28,028,451	0	28,028,451
	土地区画整理事業特別会計	244,447,358	125,452,783	118,994,575	101,438,000	17,556,575
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	77,229,053	54,776,013	22,453,040	0	22,453,040
	財産区特別会計	22,748,807	18,355,336	4,393,471	0	4,393,471
	計	25,672,048,062	24,721,906,451	950,141,611	101,438,000	848,703,611
合 計		80,100,498,650	77,082,912,992	3,017,585,658	274,787,775	2,742,797,883

５．財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、平成 30 年度末現在高を照合した結果、調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。

一般会計、特別会計及び財産区特別会計の内訳は次表のとおりである。

（１）一般会計、特別会計（財産区特別会計を除く）

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決 算年度末現 在高(不動産 面積除く)	
公有財産	土地及び建物	土地（※山林所有を含む）	㎡	67,699,832	35,198	67,735,030		
		建 物	㎡	625,330	△ 23,716	601,614		
	山 林	所有（※上記土地の内数）	㎡	57,689,538	0	57,689,538		
		分 収	㎡	3,430,010	0	3,430,010		
		その他の権限	㎡	120,488	0	120,488		
		所 有【立木】	㎡	1,676,498	28,499	1,704,997		
		分 収【立木】	㎡	102,070	1,735	103,805		
		その他の権限【立木】	㎡	3,883	66	3,949		
		物 権	温泉権	件	10	△ 4	6	
	有価証券	株 券	千円	270,980	△ 160,000	110,980		
	出資による権利	出資証券	千円	140,489	0	140,489		
		出捐金証券	千円	150,291	△ 240	150,051		
物 品【取得価格 100 万円以上】			点	1,337	△ 45	1,292		
債 権			千円	1,460,168	△ 260,198	1,199,970		
基金	①	財政調整基金	【現金】	千円	9,640,370	△ 461,078	9,179,292	9,777,142
			【債権】	千円	△ 462,273	1,060,123	597,850	
	②	減債基金	【現金】	千円	4,296,802	765,549	5,062,351	5,062,351
			【債権】	千円	764,998	△ 764,998	0	
	③	振興基金	【現金】	千円	4,033,658	1,282	4,034,940	3,884,940
			【債権】	千円	0	△ 150,000	△ 150,000	
	④	ふるさと振興基金【現金】		千円	100,016	14	100,030	100,030
	⑤	ふるさと水と土保全基金【現金】		千円	65,734	9	65,743	65,743
	⑥	ふるさと応援基金	【現金】	千円	258,361	471,202	729,563	1,369,665
			【債権】	千円	471,104	168,998	640,102	

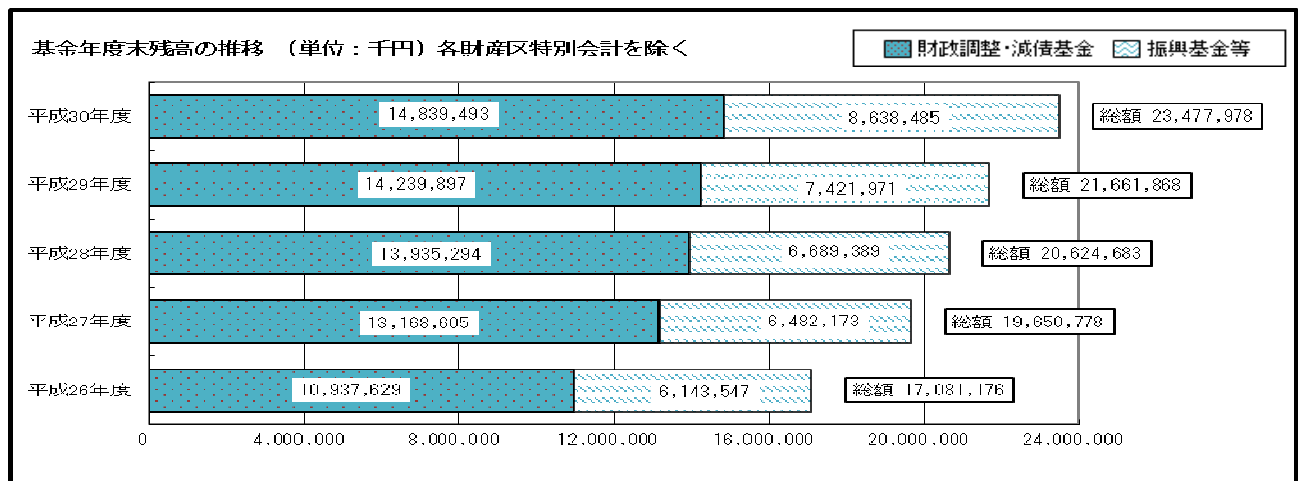
区 分				単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決 算年度末現 在高(不動産 面積除く)
基 金	⑦	国民健康保険 事業財政調整 基金	【現金】	千円	73, 149	270, 013	343, 162	916, 650
			【債権】	千円	269, 968	303, 520	573, 488	
	⑧	介護保険給付 準備基金	【現金】	千円	468, 278	10, 866	479, 144	642, 491
			【債権】	千円	10, 796	152, 551	163, 347	
	⑨	大森林業者等休養福祉施設さくら荘財 政調整基金【現金】		千円	233	△233	0	0
	⑩	農業災害復旧 事業基金	【現金】	千円	82, 800	△ 28, 293	54, 507	34, 512
			【債権】	千円	△ 28, 299	8, 304	△ 19, 995	
	⑪	子牛導入貸付 事業基金	【貸付金】	千円	260	△ 190	70	16, 187
			【現金】	千円	15, 927	190	16, 117	
	⑫	公共施設等総 合管理推進基 金	【現金】	千円	1, 434, 199	157, 956	1, 592, 155	1, 608, 267
【債権】			千円	157, 724	△ 141, 612	16, 112		
計								23, 477, 978

※ 債権の前年度末現在高が平成29年度決算審査意見書の決算年度末現在高と異なっているのは、平成29年度の記載数値誤りの訂正による。

◎基金年度末残高の推移

(単位:千円)

	財政調整基金	減債基金	小 計	振興基金等	総 額
平成 30 年度	9,777,142	5,062,351	14,839,493	8,638,485	23,477,978
平成 29 年度	9,178,097	5,061,800	14,239,897	7,421,971	21,661,868
平成 28 年度	9,638,904	4,296,390	13,935,294	6,689,389	20,624,683
平成 27 年度	9,755,245	3,413,360	13,168,605	6,482,173	19,650,778
平成 26 年度	8,371,807	2,565,822	10,937,629	6,143,547	17,081,176



(2) 財産区特別会計

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	㎡	16,853,759	0	16,853,759
		建 物	㎡	251	0	251
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	㎡	15,028,528	0	15,028,528
		所 有【立木】	㎡	276,736	△4,040	272,696
	出資による権利	出資証券	千円	1,945	0	1,945
基金	現 金		千円	91,271	8,742	100,013
	有価証券		千円	135	0	135
	計		千円	91,406	8,742	100,148

財産区特別会計の内訳は次のとおりである。

1) 横手町四町財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地	㎡	1,774	0	1,774
基金	横手町四町財産区財政調整基金【現金】		千円	5,111	1	5,112

2) 横手地域財産管理

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地	㎡	1,738,888	0	1,738,888

3) 前郷地区特別会計

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	㎡	1,003,503	0	1,003,503
		所 有 (※上記土地の内数)	㎡	974,624	0	974,624
	山 林	所 有【立木】	㎡	20,754	351	21,105
	出資による権利	出資証券	千円	39	0	39
基金	前郷地区財政調整基金【現金】		千円	41,150	△ 1,255	39,895

4) 金沢中野財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	㎡	1,184,848	0	1,184,848
		建 物	㎡	226	0	226
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	㎡	1,156,060	0	1,156,060
		所 有【立木】	㎡	23,318	66	23,384
基金	金沢中野財産区財政調整基金【現金】		千円	9,676	1	9,677

５）西成瀬財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	㎡	6,072,363	0	6,072,363
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	㎡	6,072,363	0	6,072,363
		所 有【立木】	㎡	43,137	732	43,869
	出資による権利	出資証券	千円	285	0	285
基金	西成瀬財産区財政調整基金【現金】		千円	15,931	△ 1,348	14,583

６）亀田地区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金	亀田財産区財政調整基金【現金】	千円	8,063	1	8,064

７）醍醐財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	㎡	2,461,054	0	2,461,054
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	㎡	2,461,054	0	2,461,054
		所 有【立木】	㎡	64,669	1,100	65,769
	出資による権利	出資証券	千円	299	0	299
基金	醍醐財産区財政調整基金【現金】		千円	889	1,500	2,389

８）里見財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	㎡	3,482,532	0	3,482,532
		建 物	㎡	25	0	25
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	㎡	3,467,250	0	3,467,250
		所 有【立木】	㎡	97,778	0	97,778
	出資による権利	出資証券	千円	729	0	729
基金	雄物川町里見財産区財政調整基金【現金】		千円	2,621	0	2,621
	里見財産区財政調整基金【現金】		千円	4,735	△ 292	4,443

9) 福地財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	257,656	0	257,656
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	247,337	0	247,337
		所 有【立木】	m ³	6,062	0	6,062
	出資による権利	出資証券	千円	157	0	157
基金	福地財産区財政調整基金	【現金】	千円	3,095	△ 226	2,869
		【有価証券】	千円	135	0	135
	計		千円	3,230	△ 226	3,004

10) 館合財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	651,141	0	651,141
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	649,840	0	649,840
		所 有【立木】	m ³	21,018	△ 6,289	14,729
	出資による権利	出資証券	千円	436	0	436
基金	館合財産区財政調整基金【現金】		千円	0	10,360	10,360

第5 むすび

1 決算総額

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入では前年度より1.1%増の544億2,845万円、歳出でも0.8%増の523億6,101万円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入で2.5%減の801億50万円、歳出で2.3%減の770億8,291万円であり、いずれも前年度を下回っている。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）では20億6,744万円となり、前年度の歳入歳出差引額19億326万円を1億6,418万円上回ったものとなっている。

また、翌年度への繰越財源が本年度は1億7,335万円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より3億8,781万円増加し18億9,409万円となっている。これに特別会計を加えた実質収支額の総額では、前年度の28億2,045万円から7,765万円減少し、27億4,280万円の黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の収入済額を前年度に比較すると、自主財源では5億5,019万円（3.7%）増加し153億4,951万円、依存財源では3,527万円（0.1%）増加し390億7,894万円となっている。合計では5億8,545万円増の544億2,845万円となり、率にして1.1%の増加となっている。

自主財源については、市税や財産収入は減少しているが、寄附金、繰入金、繰越金は増加となっている。この増加の主な要因は、ふるさと納税寄附金2億4,442万円の増である。依存財源の増加については、地方交付税が6億3,475万円（2.9%）、県支出金が5億6,383万円（11.9%）減少しているが、市債12億3,433万円（26.8%）が増となったことなどによるものである。

自主財源の構成比率は28.2%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇した。また、依存財源の構成比率は71.8%となっている。

収入未済額は、総額で17億7,161万円であり、前年度に比較すると3億2,113万円（22.1%）増加している。これは、分担金及び負担金で694万円（6.8%）、国庫支出金で1億8,976万円（24.4%）減少しているが、県支出金で5億2,503万円（621.2%）増加しているためである。市税収納状況については、調定額に対する収入済額の割合は、本年度95.0%になっておりここ数年改善傾向にあることから、その努力を評価するものである。引き続き収入未済額の解消に努められたい。なお、収入未済額には、弁償金489万8,390円が含まれている。

不納欠損額については、前年度より9,616万円増加し、1億3,138万円となっており、主なものは、市税6,257万円、諸収入6,645万円である。不納欠損処分にあたっては、

負担の公平性及び歳入確保の観点から影響が大きいものであるため、十分な調査、慎重かつ厳正な取扱いが求められるところである。

翌年度繰越額である継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は、前年度に比較すると4億9,094万円増加し27億3,649万円となっている。主に畜産競争力強化対策整備事業、農業生産基盤整備事業、道路新設改良単独事業、街なみ環境整備事業の繰越事業である。

3 特別会計

特別会計の決算総額を見ると、歳入では前年度より26億1,072万円(9.2%)減の256億7,205万円、歳出でも前年度より22億3,338万円(8.3%)減の247億2,191万円となっている。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は9億5,014万円となり、前年度歳入歳出差引額を3億7,734万円下回り、実質収支額については、前年度より4億6,547万円(35.4%)減少し8億4,870万円となっている。

各会計別の実質収支については、全ての会計において黒字決算となっている。しかし、財産区特別会計を除く7特別会計で、一般会計からの繰入れを受けている状況である。

収入未済額は、総額で3億7,476万円となっている。このうちの3億2,295万円が国民健康保険特別会計となっているが、前年度に比較すると341万円(1.0%)減少している。同会計では、不納欠損額も1,677万円と多額であり、前年度に比較すると353万円(26.6%)増加している。収入未済額の解消及び不納欠損処分については、滞納者個々の実情を詳細に調査把握し、実態に即した滞納整理が行われている状況が窺われ、収納率も向上しており評価できる。公平性の観点からも一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。なお、国民健康保険特別会計の収入未済額には、弁償金298万557円が含まれている。

4 まとめ

平成 30 年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算については、財政調整基金は前年度に比べ 5 億 9,905 万円、減債基金は前年度に比べ 55 万円の積増しを行い、それぞれ 97 億 7,714 万円、50 億 6,235 万円となり、合わせて 5 億 9,960 万円増の 148 億 3,949 万円となっている。市債残高（特別会計含む）は、前年度より 1 億 6,606 万円減の 671 億 3,598 万円となっているが、よこて農業創生大学事業や中学校長寿命化対策事業等の合併特例債の増などに伴い、当年度の借入額は前年度より 12 億 8,963 万円増加している。市債残高の中には地方交付税の代替制度である臨時財政対策債の残高 217 億 3,243 万円（残高総額の 32%）や当該年度の元利償還金の一部が交付税に算入されるものも含まれているが、普通交付税が合併算定替特例期間終了に伴い段階的に縮減されている状況などから、基金と市債残高のバランスを考慮し、さらなる財政の健全化を目指されたい。

歳入については、ふるさと納税寄附金の増加などで自主財源の構成比率は微増しているが、市税は減少している。市税等の収入未済額については年々減少しており、債権の収納率向上への努力は見えるものの、引き続き未収金対策の徹底による確実な財源の確保に努められたい。

歳出については、一般会計で災害復旧事業や施設整備事業等により総額が前年度に比べて増額となっている状況から、既存の事業も含め予算積算を精査し、限りある財源を市民が必要とする事業に効果的・効率的に活用する必要がある。

今後益々厳しい財政状況が予想されるなかで、事業の緊急性、重要性、必要性を十分考慮した健全な行財政運営を望むものである。

平成30年度横手市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度横手市基金運用状況報告書
横手市子牛導入貸付事業基金

第2 審査の期間

令和元年6月24日から令和元年8月2日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況報告書について、関係書類により計数を確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、当該基金が、その目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているかを審査した。

第4 審査の結果

基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

(1) 運用状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	円	15,926,640	190,158	16,116,798
貸 付 金	円	260,000	△ 190,000	70,000
動 産	頭	0	0	0
	円	0	0	0
合 計	円	16,186,640	158	16,186,798

決算年度末現在高は1,618万6,798円で、現金1,611万6,798円、貸付金7万円、動産0円である。

現金は、貸付金等の償還などにより19万158円の増となっている。

(2) 審査の結果

審査に付された平成30年度横手市基金運用状況報告書（横手市子牛導入貸付事業基金）の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。